

中部ブロックにおける社会資本整備重点計画 (原案)

平成28年2月

目 次

第1章 中部ブロックの現状と主要課題	1
1. 中部ブロックの特徴	1
(1)ものづくりに秀でた産業特性と経済成長を支える交通ネットワークの発展	1
(2)地形地質・治水特性	1
(3)自然・歴史文化など多種多様な地域資源	2
2. 中部ブロックにおける近年の状況変化	2
(1)中部の経済成長に大きな役割を果たしてきた社会資本整備の進展	2
(2)2027年リニア中央新幹線東京・名古屋間開業に向けた工事本格着工	3
(3)増加、多様化する観光需要、昇龍道プロジェクトの進展	3
(4)加速する社会資本の老朽化	3
(5)巨大地震や頻発・激甚化する自然災害への備え、国土保全など	4
(6)人口減少・高齢化社会の進展に適応した地域づくり	5
(7)環境との共生	5
第2章 中部ブロックの目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略	6
1. 中部ブロックの将来像	6
(1)世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ	6
(2)リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部	6
(3)南海トラフ地震などの災害に強くしなやか、環境と共生した国土	6
2. 中部ブロックの社会資本整備の基本戦略	7
(1)ものづくり中枢圏としての更なる成長を支える国土基盤の強化	7
(2)戦略的なインフラメンテナンスの推進	7
(3)南海トラフ地震や頻発・激甚化する自然災害などに備えた安全・安心の確保	8
(4)住みやすい地域の形成と自然との共生	8
第3章 中部ブロックにおける社会資本整備の重点目標	9
重点目標1: ものづくりなどの産業立地環境の改善とリニア効果の最大化	9
プロジェクト1-1:ものづくり中枢圏・中部強化プロジェクト	9
プロジェクト1-2:リニア効果最大化プロジェクト	13
プロジェクト1-3:新たな中部観光交流圏形成プロジェクト	15
重点目標2 社会資本の戦略的な維持管理・更新	18
プロジェクト2-1:戦略的なメンテナンスサイクル構築プロジェクト	18
プロジェクト2-2:メンテナンス産業強化プロジェクト	21

重点目標3 災害特性と地域の脆弱性に応じた災害リスクの低減	23
プロジェクト3-1:南海トラフ地震に備えた国土強靱化プロジェクト	23
プロジェクト3-2:スーパー伊勢湾台風等大規模自然災害対策プロジェクト	29
プロジェクト3-3:適切な国土保全強化プロジェクト	33
重点目標4 地域の個性を活かし対流を促進する持続可能な社会の形成	36
プロジェクト4-1:地方創生地域支援プロジェクト	36
プロジェクト4-2:中部の魅力を高める快適安心生活環境プロジェクト	39
プロジェクト4-3:環境共生、美しい豊かな国土づくりプロジェクト	43
第4章 計画を推進するための方策	46
(1)関係機関等との連携強化	46
(2)社会資本整備への多様な主体の参画と透明性・公平性の確保	46
(3)社会資本整備に関する情報基盤の強化	46
(4)効果的・効率的な社会資本整備のための技術開発の推進	47

中部ブロックとは、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の
5県を中部ブロックとしている。

第1章 中部ブロックの現状と主要課題

1. 中部ブロックの特徴

(1)ものづくりに秀でた産業特性と経済成長を支える交通ネットワークの発展

中部は、江戸時代に東海道や中山道などの街道が整備され、街道筋には宿場町が栄え、人や物資の往来が活発化、現代の都市や人流、物流機能の原形が形づけられた。

明治に入り、1886年東海道線名古屋駅開業、1899年四日市港・清水港、1907年名古屋港開港などにより鉄路や海路による物流機能が発展すると、現代の陶磁器や自動車、航空機につながる自動織布工場、軍需工場などが建設され、ものづくり中部の礎が築かれた。

戦後は、東海道新幹線や名神・東名高速道路開通などにより高速交通時代を迎えると、日本のまんなかに位置する地勢も活かし、高速鉄道や高速道路、空港、港湾などの交通ネットワークや治水安全度の向上など産業基盤の整備に伴いものづくりが発展、我が国の高度経済成長を牽引してきた。

現代では、自動車産業などを中心に製造品出荷額等（2014年）で約27%を占める、ものづくり中枢圏として発展、我が国の成長エンジンの一翼を担い、経済成長を支えている。



図1 中部の産業を支える社会資本
(左:名古屋港飛島ふ頭 右:伊勢湾岸自動車道)

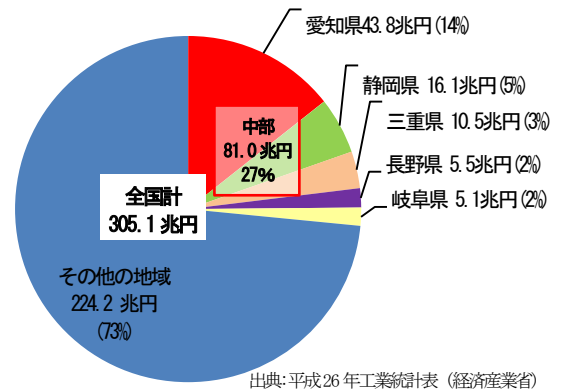


図2 製造品出荷額等の全国シェア (2014)

(2)地形地質・治水特性

中部の山地部は中央構造線や糸魚川・静岡構造線などに起因し脆弱で、木曽川や熊野川、天竜川、大井川など我が国有数の200km級の急流河川が流れ、我が国最大の海拔ゼロメートル地帯に広がる濃尾平野など沖積平野に流れ込む地形を成している。

その地形地質特性から、中部では洪水との闘いが繰り返され発展してきたといえる。徳川家康が名古屋城築城に合わせて、木曽川沿いに延長48kmに及ぶ御囲堤を築き尾張を洪水から守る一方で、木曽三川の中下流域では、輪中堤の整備や宝暦治水など治水対策に取り組み、新田開発など国力増強につなげてきた。

明治に入り近代国家建設が始まると、国家プロジェクトとして木曽三川の完全分流工事(明治改修)が行われ、また、伊勢湾台風を契機に高潮防潮堤や海岸堤防の整備などが進められた。加えて、長島ダムや徳山ダム建設などにより治水安全性が高められ、中部の発展に大きく貢献してきた。



図3 木曽三川河口部

(3)自然・歴史文化など多種多様な地域資源

世界文化遺産の富士山・熊野古道・白川郷・五箇山・葦山反射炉、9ヶ所の自然豊かな国立公園、ユネスコエコパークやジオパーク等特色ある地形・地質資源、また、雄大な自然などを背景に営まれてきた田園風景や農山漁村など多種多様で美しい風土・風景、景観がある。

また、古いまちなみや城郭、武将、忍者などの歴史文化資源、伊勢神宮や熱田神宮などの精神文化、海女や鵜飼などの漁撈文化、山海資源や醸造技術などを活用した独特の食文化、地歌舞伎や祭り等伝統文化が継承されている。

加えて、自動車分野などの最新テクノロジーにも触れる産業観光施設や、ものづくり産業の系譜を体感できる産業遺産など、ものづくり中部ならではの資源もある。



図4 中部の主な世界文化遺産（左：熊野古道 中央：白川郷 右：葦山反射炉）

2. 中部ブロックにおける近年の状況変化

(1)中部の経済成長に大きな役割を果たしてきた社会資本整備の進展

東海環状自動車道東回りや新東名高速道路等の沿線では工業団地整備や企業立地などが進み、また、国内投資の増強を図る企業も現れるなど、高速交通ネットワークの進展が地域経済の発展や雇用などに貢献してきている。

東海環状自動車道東回りでは沿線の工業団地が開通前後で3倍に増加し、また、沿線市町の製造品出荷額が約1.4倍に増加するなどストック効果が大きく発現された。また、東海北陸自動車道の全線開通は中部と北陸の距離を大きく短縮し、産業や観光などのつながりが強まりつつある。

我が国の製造品出荷額の約3割を占める中部圏を背後圏とし、総取扱貨物量・輸出額ともに全国1位である名古屋港では、大水深岸壁の整備とともに、官民の連携により、日本初の自働搬送台車(AGV)や、世界初の遠隔自働ラバータイヤ式ガントリークレーン(RTG)の導入などIT自働化コンテナターミナル等が整備され、国際物流の効率化が図られている。

近年、ものづくりの国際競争が一段と厳しさを増す中で、市場の成長が期待される次世代自動車など自動車関連産業や航空宇宙産業、ヘルスケア産業、環境産業等を新たな戦略産業に位置づけた国際競争力の強化に、産学官民が一体となり取り組んでおり、それを支える道路と空港、港湾などが連携したさらなる交通ネットワークの強化が不可欠である。

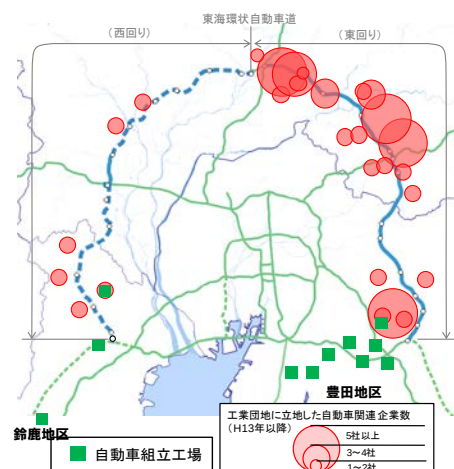


図5 東海環状沿線の自動車関連企業立地

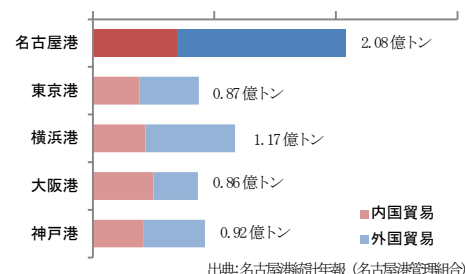


図6 5大港の取扱貨物量（2014年）

(2)2027 年リニア中央新幹線東京・名古屋間開業に向けた工事本格着工

2014 年工事着工したリニア中央新幹線は、東京・名古屋間開業により東京と名古屋が約 40 分で、さらに東京・大阪間の全線開業で三大都市圏が約1時間で結ばれ、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導していくスーパー・メガリージョンの形成が期待される。

そのリニアの高速性がもたらす効果を中部・北陸の広域に波及させていくためには、リニア駅¹を拠点とした新たな地域づくりはもとより、リニアを活かす「陸・海・空」高速交通ネットワークの強化が重要であり、特に 2027 年リニア中央新幹線東京・名古屋間開業までにリニア駅へのアクセス強化が必須である。



図7 超電導リニア

(3)増加、多様化する観光需要、昇龍道プロジェクトの進展

国際大交流時代を迎える中で、中部北陸9県²では産官の連携により「昇龍道プロジェクト」に取り組み、昇龍道エリアの外国人延べ宿泊者数が平成 23 年から平成 26 年にかけて 2.5 倍に増加するなど、その成果が現れている。

さらに増加が期待される訪日観光需要を取り込んでいくため、中部の多様な資源を磨き上げ、それらをネットワークストーリー性・テーマ性を持った多様な広域観光周遊ルートの構築、提供、また、それを支える空港等のイン・アウト拠点の機能強化や受入環境の整備、交通ネットワークの強化が求められる。

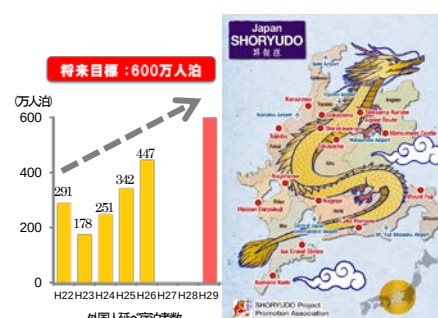


図8 昇龍道プロジェクトの進展

(4)加速する社会資本の老朽化

国民の安全・安心や経済成長を支える道路や河川、港湾などの社会資本は 1964 年の東海道新幹線や 1965 年の名神高速道路の全線開通を契機に迎えた高度成長期以降に集中的に整備され、中部の発展に大きく貢献してきた。一方で今後、老朽化した社会資本の割合が急速に増加すると見込まれ、その維持管理・更新費用も増加すると見込まれることから、戦略的な維持管理・更新に取り組み、トータルコストの縮減・平準化を図っていくことが求められる。

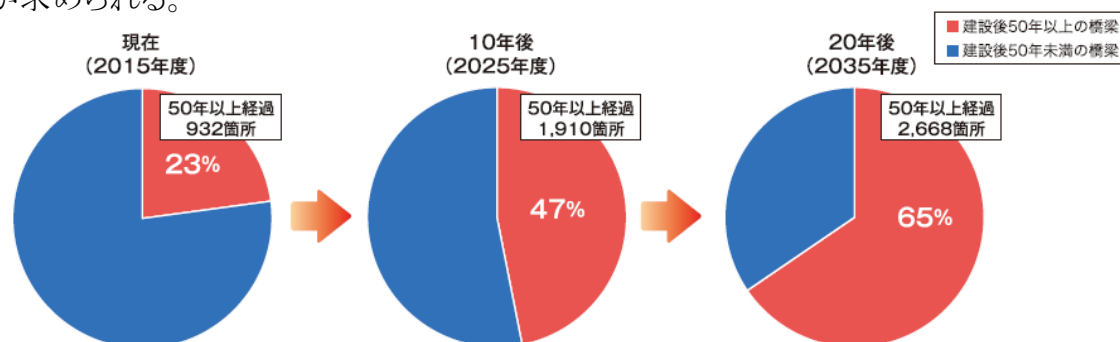


図9 中部地方整備局管内の橋梁の老朽化（橋長2m以上対象、2015年6月時点）

¹ 名古屋駅及びリニア中央新幹線における中間駅(長野県駅、岐阜県駅)の3駅を示す

² 富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県の区域を一体とした区域(中部圏開発整備法の対象区域)

1 (5) 巨大地震や頻発・激甚化する自然災害への備え、国土保全など

2 (大規模自然災害への備え)

3 中部は、南海トラフ地震の発生が今後 30 年以内に 70% 程
4 度と高い確率で予測され、また、我が国最大の海拔ゼロメート
5 ル地帯に広がる濃尾平野などエリアの6割が災害リスクを抱え、
6 そこに人口の9割が居住し、近年の地球温暖化に伴う異常気
7 象などにより、災害も頻発・激甚化しており、安全・安心が脅か
8 されている。南海トラフ地震やスーパー伊勢湾台風、御嶽山
9 や富士山などの火山災害の恐れなど、大規模自然災害に備
10 えたハードとソフトが一体となった防災・減災対策が求められる。
11

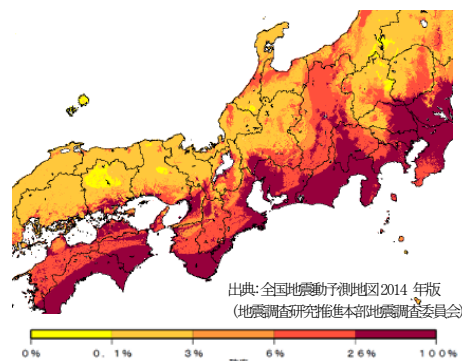


図 10 今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率 (2014 年)

12 さらに、太平洋・日本海2面活用の強靱な国土を構築し、また首都直下地震が切迫する中で、首都圏機能をバックアップする体制を強化していくため、中部・北陸に跨がる二重、三重に多重性・代替性を確保した幹線道路ネットワークの拡充を図るなど、中部の防災力強化が求められる。



図 11 中部の抱える災害リスク

(左: 長野県木曽郡南木曽町で発生した土石流災害 (平成 26 年 7 月) 右: 由比地すべり対策事業 (静岡市清水区))

23 (渇水リスク増大への懸念)

24 中部では豊かな水資源を背景にして、ものづくり産業や農業
25 などが発展してきたが、近年の気候変動に伴い渇水が頻発化、
26 長期化、深刻化し、さらなる渇水被害が発生することが懸念され
27 ている。

28 また、最近 30 ヶ年で渇水による上水道の減断水が発生した
29 状況を見ると、東三河地域、西三河地域、尾張地域の減断水の
30 発生頻度は高く、特に東三河地域は全国的にも高頻度の状況
31 にあり、生活用水、工業用水等の安定的な水の供給に向けた対策
32 が求められる。

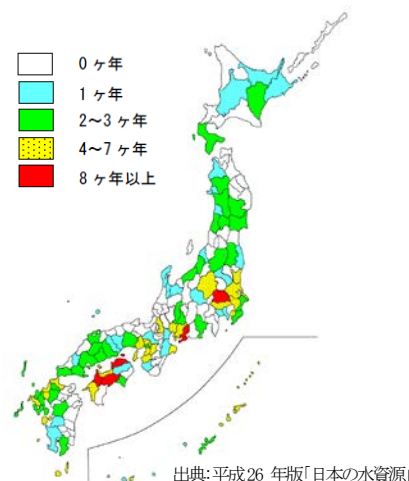


図 12 最近 30 ヶ年で渇水による上水道の減断水が発生した状況

34 (国土の適切な保全)

35 山地部の地質が脆弱なことから侵食による土砂の流出が多く、河川の河床上昇や河道・河口閉塞
36 を招き洪水氾濫の危険性を増大させている。

37 また、土砂移動の遮断等による河川環境への障害や、陸域から海域への土砂供給の減少による
38 海岸侵食、高潮・波浪等に対する砂浜の持つ防災効果の低下、自然環境や海岸景観への影響など、

土砂の流れに起因する安全上、利用上の課題が生じており、山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理による国土の保全対策が求められる。

(地域の守り手としての建設業の疲弊)

建設業は、災害発生の有事の際は住民の生命と財産、生活を守る最前線に立つ地域の守り手として不可欠な基幹産業であるが、近年の公共事業の大幅な削減により疲弊が進んでおり、地域の安全・安心の確保の観点からも建設業の強化並びに人材の確保・育成が求められる。

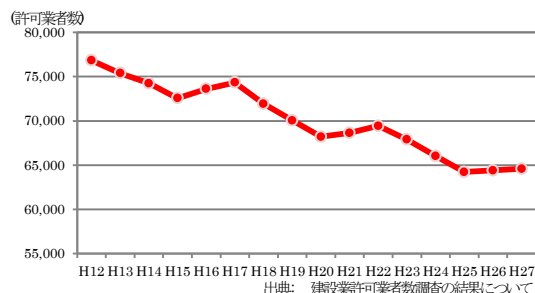


図13 中部の建設業許可業者数推移

(6)人口減少・高齢化社会の進展に適応した地域づくり

2050年人口推計において、2010年人口と比較し人口の半数以上が減少する地域が約5割と推計され、中山間地域などをはじめ地方部は人口減少度合いが高く、急速に人口減少・高齢化社会が進展すると見込まれる。

そうした中で、持続可能な地域経営を進めていくため、生活サービス・コミュニティ機能などの拠点地区への集約(小さな拠点の形成)や都市機能のコンパクト化、加えて都市・地域間の交流連携を支える交通ネットワークの強化など人口減少に適応した地域づくり(コンパクト+ネットワーク)とともに、高齢化の進展に対応した、安全で安心な生活環境、交通環境の整備が求められる。

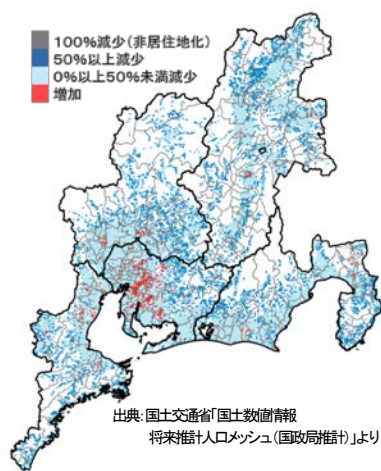


図14 2010年(平成22年)を100とした場合の2050年(平成62年)の人口増減状況

(7)環境との共生

(自然環境の保全再生)

豊かな自然と共生した持続可能な中部を構築していくため、生物の多様性を確保していくとともに、陸域と沿岸域、海域が一体となった自然環境の保全・再生及び活用を図っていく必要がある。

そうした中で、河川の水質については環境基準を概ね満足しているが、閉鎖性水域の水質は環境基準を十分に満足していない状況にある。

伊勢湾に流入する汚濁負荷量は着実に削減されてきているものの、当該水域におけるCOD(化学的酸素要求量)、T-N(全窒素)、T-P(全リン)の環境基準達成率は十分な状況になく、排出汚濁負荷量の削減や干潟・浅場の保全・再生などが求められる。

(温室効果ガスの排出抑制、大気環境の保全)

自動車交通への依存度が高い中部として、地球温暖化に伴う異常気象の抑制のため、自動車交通などから排出される温室効果ガスの低減を図ることは、国土の強靱化にもつながるものである。

また、大気環境の保全のため、自動車交通による排出ガス(NOx、PM等)をはじめとした大気汚染物質の排出抑制が求められる。

第2章 中部ブロックの目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略

1. 中部ブロックの将来像

中部圏広域地方計画によれば、中部ブロックの目指すべき将来の姿は次のように示されている。

暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点—中部”

(1) 世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ

世界の冠たるものづくり技術と品質。世界中から中部にビジネスチャンス求めて、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流。環太平洋・環日本海に拓かれた我が国の一大産業拠点。

(2) リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部

リニアを始め、高速交通ネットワークを活かした国内外との交流連携。更に、産業や文化、ライフスタイルなど新たな価値の創造によるひとり一人の豊かさを創生。

(3) 南海トラフ地震などの災害に強くなやか、環境と共生した国土

太平洋・日本海2面活用型の強靱な国土形成。環境との共生、国土の保全、国土基盤の維持・活用など国土の適切管理による安全・安心で持続可能な国土。



2. 中部ブロックの社会資本整備の基本戦略

(「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」の意義)

昨今の急激な人口減少・高齢化や南海トラフ地震など巨大災害の切迫、社会資本の老朽化問題など社会情勢が大きく変化、一方、世界ではアジア諸国などの新興国の台頭で国際競争が一段と激化しグローバル化が進展、世界規模でヒト、モノ、カネ、情報が動く国際大交流時代を迎えつつある中、2027年開業目標としたリニア中央新幹線東京・名古屋間の工事着工は、中部にとって、国際競争力を一段と高め持続可能な発展を遂げる千載一遇の好機である。

そのような中で、社会資本整備については、激甚化する大規模自然災害に備えた安全・安心な国土を構築していく。また、本計画期間はリニア中央新幹線東京・名古屋間開業までの概ね10年間の重要な前半期間であり、開業時にリニア効果を一気かつ広域に波及させるためにリニアを活かす「陸・海・空」高速交通ネットワークなどの整備を推進する必要がある。

また、我が国経済をデフレから脱却し安定成長に転換させる中で、ものづくりに秀でた中部は大きな役割を担っているとの認識の下、安定成長を支える社会資本整備に次の基本戦略で重点的に取り組む。

(基本戦略)

(1)ものづくり中枢圏としての更なる成長を支える国土基盤の強化

ものづくり中枢圏として更なる成長と、我が国の経済を牽引する成長エンジンの一翼を担うために、ストック効果の最大化を導き、活力溢れるブロック形成に必要な基盤整備を通じて国際競争力の強化と産業立地環境の改善に取り組む。

具体的には中部の国際ゲートウェイの中部国際空港、富士山静岡空港や国際拠点港湾である名古屋港、四日市港、清水港、重要港湾である衣浦港、三河港、御前崎港、田子の浦港などの機能強化、並びにリニア効果を中部・北陸の広域に波及させていくため、リニア駅を核とした地域づくりとともに、各拠点と連携を図り、中部の骨格を成す環状軸、南北軸、東西軸、並びに半島地域へのアクセス軸などについて高速道路や鉄道のネットワーク強化、加えて、経済の安定成長に不可欠な安定した資源・エネルギー供給や安定的な水の供給、渇水リスクに備えた基盤整備に取り組む。

また、増大、多様化する国内外の観光需要を取り込む基盤整備に取り組む。

(2)戦略的なインフラメンテナンスの推進

国民生活や社会経済活動を支える社会資本が機能を確実に維持し、その利用価値を発揮し続けていくため、管理者は老朽化する施設の予防保全を基本としたインフラ長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化や集約、統廃合など戦略的なインフラメンテナンスに取り組む。

また、過積載等の違法車両の通行が道路や橋梁に大きな損傷を与えている実態もあり、関係機関が連携し大型車両の通行が適正に行われるよう取組を推進する。

特に国、地方公共団体や民間企業等の様々な社会資本の管理者が一丸となって、戦略的な維持管理・更新等に取り組み、維持管理のメンテナンスサイクルを構築するとともに、産学官の連携による新技術の開発・導入、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や平準化を図る。

また、今後の社会にとって災害発生時の地域の安全・安心を確保し、被害の最小化、早期の復旧・復興のための地域の守り手として不可欠な建設業の健全な発展を図るため、中長期的な観点で安定的な公共投資の見通しを確保し、災害対応力や技術力の強化・継承が持続可能となる安定的な人材の確保・育成、並びにメンテナンス産業の強化に取り組む。

(3)南海トラフ地震や頻発・激甚化する自然災害などに備えた安全・安心の確保

切迫する南海トラフ地震や頻発・激甚化する風水害、土砂災害、火山災害、雪害などの自然災害に備え、産学官民が連携しハードとソフトが一体となった防災・減災対策に取り組み、地域の安全・安心を確保していく。

中部では、平成28年3月までに国土強靱化地域計画が既に5県と名古屋市等で策定され、また他の市町村でも策定が進められるなど、全国の中でも先進的に国土強靱化に取り組んでいる地域であり、それらを踏まえた災害特性と地域の脆弱性に応じた災害リスクの低減のための防災・減災対策を進める。

そうした中で、産学官民130機関が連携した「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」や、伊勢湾域の関係機関が参加する「伊勢湾港湾広域防災協議会」では南海トラフ地震に備えた広域連携の課題に取り組み、また、53機関が参加する「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」では、スーパー伊勢湾台風の襲来などに備えた危機管理行動計画策定などによる防災・減災対策に取り組んでおり、関係機関が一丸となり、その取組を進化させていく。

特にハード対策としては、道路・河川・海岸・港湾施設等の社会資本の耐震化等の推進、多重性・代替性を確保した幹線道路ネットワークの拡充、海拔ゼロメートル地帯における河川堤防や太平洋沿岸の海岸堤防の強化を重点的に行い、安全・安心な国土を構築し、加えて脆弱な地形地質に起因し流出する土砂対策として、山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理による、国土の保全対策を推進する。

(4)住みやすい地域の形成と自然との共生

地方部では、地域産業の振興や福祉、防災、賑わい交流など多面的な機能を有する「道の駅」や「みなとオアシス」を核となる施設として活用する「小さな拠点」形成を支援する。また、都市部では市街地における立地適正化計画の策定を推進し都市機能をコンパクトに集約していくことで、都市の活力の維持増進、生活利便性の確保などを実現していく。あわせて、地域公共交通網形成計画の策定を推進し都市内や周辺地域との交通ネットワーク強化など交流連携機能を高めることで、住民生活の利便性向上を支援する。

また、高齢化の進展なども踏まえた交通事故対策や、生活道路や通学路の安全対策、自転車通行空間整備など交通環境の改善を図り、安全・安心の住みやすい地域形成に取り組む。

一方、自然環境の保全・再生や美しい景観形成、大気環境の改善など自然と共生した国土形成に取り組むとともに、健全な水循環の維持又は回復に取り組む。

第3章 中部ブロックにおける社会資本整備の重点目標

第1章において、中部ブロックの社会資本整備が直面する課題を整理した上で、第2章において中部ブロックの将来像とこれを実現するための中長期的な視点からの社会資本整備の基本戦略について整理した。

この基本戦略の具体化を図り、中長期的な見通しを持った社会資本整備を進めていくため、平成32年度までを本計画の計画期間として、4つの戦略に対応した4つの重点目標を定め、その達成に向けて必要なプロジェクトを設定した上で、重点的に取り組むべき具体的な事業・施策を明らかにする。

なお、主要取組は、プロジェクトの代表性が高いと考えられる取組を中心に記載しており、完成年度については、毎年度の予算や進捗等の事情により、変更となる場合がある。

重点目標1：ものづくりなどの産業立地環境の改善とリニア効果の最大化

プロジェクト1－1：ものづくり中枢圏・中部強化プロジェクト

課題と目指す姿

- ・基幹産業の国際競争力強化を支える国際拠点港湾や重要港湾において、コンテナ船や自動車運搬船等の大型化対応やバルク貨物の安定安価な輸入のための機能強化が必要である。
- ・中部の骨格をなす高速道路ネットワークのうち、環状軸、南北軸等の整備が遅延しており、高速道路ネットワークと国際物流拠点(港湾・空港)や生産拠点を結ぶ区間(道路)等で、未開通区間等による交通渋滞区間が存在し円滑な物流を阻害している。
- ・生産活動を支える安定的な水の供給に対して渇水リスクが顕在化している。
- ・このため、ものづくりを支える「陸・海・空」高速交通ネットワークの戦略的な整備によりシームレスな国際物流環境を創出、また安定的な水の供給などにより、我が国経済の成長エンジンの一翼を担っていく。

重点施策

- ・ものづくり産業をはじめとした基幹産業の国際競争力の強化や資源・エネルギー・穀物等の安定的かつ安価な輸入を図るため、国際拠点港湾や重要港湾において、船舶の大型化等に対応した港湾機能の強化を図る。
- ・国際競争力の一層強化のため、空港、港湾や産業拠点との物流の効率性や利便性を高め、ものづくり産業を支える道路ネットワークの強化を図る。
- ・ものづくり産業の競争力強化に不可欠なエネルギーと水の安定的な供給に向けて、エネルギー供給の多様化や渇水リスクに備えた対策を推進する。
- ・国際拠点空港の将来の完全24時間化という課題を見据え、空港機能の充実を始めとする空港活性化の取組を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔1〕三大都市圏環状道路整備率(名古屋圏)³

【H26年度 67% → H32年度 約79%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■ものづくり産業を支える港湾機能強化

【既存施設を賢く活用したふ頭の再編により、港湾貨物の混在解消や港湾機能の効率性の向上を図る三河港ふ頭再編改良事業(愛知県豊橋市)

(H27年度工事中)[H29年度完成]

【既存施設を賢く活用したふ頭の再編により、完成自動車取扱拠点と交流拠点を棲み分けし、完成自動車取扱の効率性かつ安全な輸送体系を図る名古屋港ふ頭再編改良事業(愛知県名古屋市)

(H27年度工事中)[H30年代完成]

【船舶が安全に航行するための中山水道航路の保全(愛知県)

(H27年度推進中)]

■ものづくり産業を支える道路ネットワークの強化

【港湾や産業拠点との物流の効率性や利便性を高める取組の推進 (H27年度推進中)]

【地域生活の充実、地域経済の活性化を推進するスマートインターチェンジの有効活用 (H27年度推進中)]

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■ものづくり産業を支える港湾機能強化

【名古屋港飛島ふ頭南地区国際海上コンテナターミナル整備事業(愛知県飛島村他)

(H27年度工事中)[H28年度完成]

【名古屋港鍋田ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業(愛知県弥富市)

(H27年度工事中)[H29年度完成]

【三河港神野地区国際物流ターミナル整備事業(愛知県豊橋市)

(H27年度工事中)[H29年度完成]

【四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業(三重県四日市市)

(H27年度工事中)[H29年度完成]

【田子の浦港中央地区国際物流ターミナル整備事業(耐震改良)(静岡県富士市)

(H27年度工事中)[H29年度完成]

【御前崎港女岩地区防波堤整備事業(静岡県御前崎市他)

(H27年度工事中)[H30年度完成]

■ものづくり産業を支える道路ネットワークの強化

【近畿自動車道名古屋神戸線(新名神高速道路)(四日市～亀山西)(三重県四日市市他)

(H27年度工事中)[一部H28年度完成(四日市JCT～新四日市JCT)]

[H30年度完成]

【中部横断自動車道(新清水～増穂、八千穂～佐久南)(静岡県・山梨県・長野県)

(H27年度工事中)[一部H28年度完成(六郷IC～増穂IC)] [H29年度完成]

【東海環状自動車道(一般国道475号東海環状自動車道(西部区間))(関広見～新四日市)(岐阜県・三重県)

(H27年度工事中)[一部H28年度完成(東員IC～新四日市JCT)]

[一部H29年度完成(養老JCT～養老IC)]

[一部H30年度完成(大安IC～東員IC)]

【三遠南信自動車道(一般国道474号飯喬道路、青崩峠道路、佐久間道路・三遠道路)

(長野県・静岡県・愛知県)(H27年度工事中)[一部H29年度完成(龍江IC～飯田東IC)]

[一部H30年度完成(佐久間IC～東栄IC)]

【東海北陸自動車道(白鳥～飛騨清見)(4車線化)(岐阜県郡上市他)

(H27年度工事中)[H30年度完成]

【静岡東西道路(一般国道1号静岡バイパス)(静岡県静岡市)

(H27年度工事中)[一部H30年度完成(牧ヶ谷IC～丸子IC)(4車線化)]

【四日市インターアクセス道路(一般国道477号四日市湯の山道路)(三重県菰野町他)

(H27年度工事中)[H30年度完成]

■航空需要の増加に対応した空港機能強化

【中部国際空港南側地区整備事業(愛知県常滑市)(H27年度工事中)[H28年度完成]

<平成32年度までに事業が完成予定>

■ものづくり産業を支える港湾機能強化

³ 首都圏、近畿圏、名古屋圏の三大都市圏のうち名古屋圏の環状道路の計画、整備

- 1 【三河港蒲郡地区国際物流ターミナル整備事業(愛知県蒲郡市)
2 (H27 年度工事中)[H31 年度完成]]
- 3 ■ものづくり産業を支える道路ネットワークの強化
- 4 【東海環状自動車道(一般国道 475 号東海環状自動車道(西部区間))(関広見～新四日
5 市)(岐阜県・三重県) (H27 年度工事中)[一部H31 年度完成(関広見 IC～高富 IC)]
6 [一部H31 年度完成(大野・神戸 IC～大垣西 IC)]]
- 7 【金谷御前崎連絡道路(一般国道 473 号金谷相良道路Ⅱ)(静岡県島田市他)
8 (H27 年度工事中)[H31 年度完成]]
- 9 【第二東海自動車道(新東名高速道路)(海老名南～御殿場)(静岡県・神奈川県)
10 (H27 年度工事中)[H32 年度完成]]
- 11 ■安定的な水の供給に向けた対策
- 12 【設楽ダム建設事業(愛知県設楽町) (H27 年度工事中)[H32 年度完成]]
- 13 (中長期的に事業を推進)
- 14 <平成 30 年代完成予定>
- 15 ■ものづくり産業を支える港湾機能強化
- 16 【衣浦港武豊北ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業(愛知県武豊町他)
17 (H27 年度工事中)[H30 年代完成]]
- 18 <完成時期未定>
- 19 ■ものづくり産業を支える港湾機能強化
- 20 【各港における総合的な港湾整備(清水港新興津地区、田子の浦港港内地区、松崎港松
21 崎地区、大井川港飯淵地区(静岡県)、名古屋港飛島ふ頭地区、衣浦港亀崎地区、三河
22 港御津地区・神野地区、師崎港師崎地区(愛知県)、四日市港四日市地区、霞ヶ浦地区
23 (三重県)) (H27 年度工事中)]
- 24 ■ものづくり産業を支える道路ネットワークの強化
- 25 【名古屋環状2号線(名古屋西～飛島)(愛知県名古屋市他) (H27 年度工事中)]
- 26 【豊橋浜松道路、名豊道路(一般国道 23 号豊橋東バイパス、豊橋バイパス、蒲郡バイパ
27 ス、岡崎バイパス)(愛知県蒲郡市他) (H27 年度工事中)]
- 28 【岐阜南部横断ハイウェイ(一般国道 21 号坂祝バイパス、岐大バイパス)(岐阜県坂祝町
29 他) (H27 年度工事中)]
- 30 ■安定的な水の供給に向けた対策
- 31 【新丸山ダム建設事業(岐阜県八百津町他) (H27 年度工事中)]
- 32

重点施策	指標
(ものづくり産業を支える港湾機能強化)	
・地域の基幹産業の国際競争力強化を支える国際拠点港湾や重要港湾の機能強化	
(ものづくり産業を支える道路ネットワークの強化)	
・ものづくり産業を支える港湾や産業拠点とのアクセス性を高める道路ネットワークの強化	[KPI-1] ・三大都市圏環状道路整備率(名古屋圏) H26 年度 67% → H32 年度 約 79%
(安定的な水の供給に向けた対策)	
・エネルギーと水の安定的な供給に向けたエネルギー供給の多様化や渇水リスクに備えた対策の推進	
(航空需要の増加に対応した空港機能強化)	
・国際拠点空港の将来の完全 24 時間化という課題を見据え、空港機能の充実を始めとする空港活性化の取組推進	
期待されるストック効果	
・国際拠点港湾及び重要港湾の整備により、物流コストの低下及び物流の効率化が図られ、中部地域の基幹産業の発展を支えるとともに、地域経済に貢献してきた。清水港や四日市港では、港とアクセスする背後道路の整備とあいまって、コンテナ取扱貨物が 20～30 年間で約6倍に増加した。三河港では、国内最大の自動車輸入拠点に成長し、背後市においては進出企業により 4.4 億円税収(平成 26 年)が増加している。今後も国際物流ターミナル等の整備により、大型船による荷役や岸壁の待ち状況の解消など荷役の効率化が図られ、物流コストの低下等による国際競争力の向上が期待される。 ・新東名高速道路や東海環状自動車道などの開通により、沿線地域では工業団地の整備や物流拠点の集積が進み、現在の中部の発展を牽引してきた。東海環状自動車道では平成 12 年の東回り全線工事着工後、沿線地域に延べ 122 企業が進出(平成 25 年まで)し、沿線市町の製造品出荷額等は約 1.4 倍に増加している。また、名古屋環状2号線では、今後の整備により物流拠点の小牧市から名古屋港までの物流の回旋数が2往復から3往復に効率化が図られるなど、高速交通ネットワークのさらなる拡充により、物流効率化を支援し新たな企業立地が促進されるなど、経済活動の発展に寄	

与することが期待される。

<関連する民間投資等の動き>

- いなべ市員弁町において、建機レンタルメーカーが平成 27 年 に大規模工場の新設を行っており、平成 28 年 には、いなべ市大安町において、自動車部品メーカーが工場の移転・集約による規模拡大などを予定している。これらの動きも踏まえて、近畿自動車道名古屋神戸線(新名神高速道路)(四日市 JCT～新四日市 JCT)や東海環状自動車道(大安 IC～新四日市 JCT)の整備を推進。
- 養老町内において、平成 29 年 に大型商業施設の開業が予定されており、平成 31 年 には美濃市、関市内において、また、平成 32 年 には岐阜市三輪地域において工業団地の造成を開始する計画が進められている。これらの動きも踏まえて、東海環状自動車道(関広見 IC～高富 IC、大野・神戸 IC～大垣西 IC、養老 JCT～養老 IC)の整備を推進。
- 静岡市宇津ノ谷地区において、平成 28 年 に物流団地の完成などが予定されている。これらの動きも踏まえて、静岡東西道路(一般国道1号静岡バイパス)(牧ヶ谷 IC～丸子 IC)の整備を推進。
- 物流施設開発業者が平成 27 年 に用地を確保し、平成 28 年 より顧客への案内、及び物流施設の建築を行い、平成 30 年 より稼働開始を予定している。これらの動きも踏まえて、四日市インターアクセス道路 一般国道 477 号四日市湯ノ山道路の整備を推進。
- 自動車部品メーカーが平成 28 年 より県内工場の移転・集約による拡張工事を予定している。これらの動きも踏まえて、金谷御前崎連絡道路 一般国道 473 号金谷相良道路Ⅱの整備を推進。

1
2

プロジェクト1-2:リニア効果最大化プロジェクト

課題と目指す姿

- ・名古屋駅におけるリニア中央新幹線と在来鉄道や高速バスとの乗換利便性の向上、並びに高速道路との結節性強化とともに、中部のエントランスとしての中部国際空港と名古屋駅との機能の一体化が求められている。
- ・また、国際中枢都市・名古屋の玄関口となる名古屋駅周辺などの都市機能の高度化やリニア中間駅を核とした周辺地域づくりとともにリニアを活かす道路ネットワークの強化が求められている。
- ・このため、リニア駅を核とした地域づくりを進め、リニアの高速性と地域資源を活かし、世界からヒト・モノ・カネ・情報を引き寄せ対流する拠点を構築する。また、高速交通ネットワークによりリニア効果を中部・北陸の広域に波及させる。

重点施策

- ・名古屋駅と中部国際空港とのリダンダンシー機能を確保するとともに、名古屋駅及びリニア中間駅等と周辺都市との広域交通機能強化に向けた道路ネットワークを強化する。
- ・「名古屋駅のスーパーターミナル化」と合わせて、広域にリニア効果を波及させるため、名古屋駅周辺及びリニア中間駅を核とした都市機能の高度化や市街地活性化等のまちづくり、治水安全度の向上を推進する。
- ・名古屋駅からの鉄道アクセス40分交通圏を拡大するため、名古屋駅への速達性を向上させる鉄道路線の機能を強化する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- 〔2〕特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数
【H26年度 0 → H32年度 7】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- リニア駅と周辺都市・拠点を結ぶ道路ネットワークの強化
【名古屋駅及びリニア中間駅について高速結節点機能の強化(スマートインターチェンジ、高速アクセス性向上等)の取組推進 (H27年度推進中)】
- 名古屋駅・リニア中間駅周辺のまちづくり
【リニア中央新幹線開業を見据えた長野県リニア活用基本構想の推進(長野県) (H27年度調査・検討中)】
【リニア中央新幹線開業を見据えたリニア活用戦略の推進(岐阜県) (H27年度調査・検討中)】
【リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の推進(愛知県) (H27年度調査・検討中)】
【リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅周辺のまちづくり構想の推進(愛知県名古屋市) (H27年度調査・検討中)】
【周辺の貴重な水辺を活かし、うるおいや憩い、にぎわいをもたらす堀川及び中川運河の再生(愛知県名古屋市) (H27年度推進中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

- リニア駅と周辺都市・拠点を結ぶ道路ネットワークの強化
【三遠南信自動車道(一般国道474号飯喬道路、青崩峠道路、佐久間道路・三遠道路)(長野県・静岡県・愛知県)(H27年度工事中)[一部H29年度完成(龍江IC～飯田東IC)]

〔一部H30 年度完成(佐久間 IC～東栄 IC)〕(再掲)〕】
 【一般国道 153 号伊南バイパス(長野県飯島町他)(H27 年度工事中)〔一部H30 年度完成〕
 (中長期的に事業を推進)
 <平成 30 年代完成予定>
 ■公共交通の速達性向上
 【名古屋鉄道名古屋本線等連続立体交差事業(知立駅付近)(愛知県知立市)
 (H27 年度工事中)〔H30 年代完成〕】
 <完成時期未定>
 ■リニア駅と周辺都市・拠点を結ぶ道路ネットワークの強化
 【一般国道 19 号瑞浪恵那道路(瑞浪～恵那武並)(岐阜県瑞浪市他)
 (H27 年度測量設計中)】
 【リニア関連道路の整備〔長野県駅〕(長野県飯田市他) (H27 年度測量設計中)】
 【リニア関連道路の整備〔岐阜県駅〕(岐阜県中津川市他) (H27 年度測量設計中)】
 【リニア関連道路の整備〔名古屋市ターミナル駅〕(愛知県名古屋市他)
 (H27 年度測量設計中)】
 ■名古屋駅・リニア中間駅周辺のまちづくり
 【庄内川(枇杷島地区)特定構造物改築事業(愛知県名古屋市他) (H27 年度工事中)】
 【既存施設の集約・再編】
 ■名古屋駅・リニア中間駅周辺のまちづくり
 【商業、業務、文化、娯楽等さまざま都市機能を集約したささしまライブ 24 土地区画整理
 事業(愛知県名古屋市) (H27 年度工事中)〔H30 年代完成〕】

重点施策	指標
(リニア駅と周辺都市・拠点を結ぶ道路ネットワークの強化)	
・名古屋駅及びリニア中間駅と周辺都市を結ぶ道路ネットワークの強化	
(名古屋駅・リニア中間駅周辺のまちづくり)	
・名古屋駅周辺及びリニア中間駅を核とした都市機能の高度化や市街地活性化等のまちづくり、治水安全度の向上の推進	[KPI-2] ・特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数 H26 年度 0 → H32 年度 7
(公共交通の速達性向上)	
・名古屋駅へ速達性を向上させる鉄道ネットワークの強化	
期待されるストック効果	
・名古屋駅はJR、私鉄、地下鉄の結節点であるとともに、中部国際空港への直通列車の運行により、国際中枢都市名古屋の玄関口としての役割を果たしてきた。今後も名古屋駅周辺やリニア中間駅周辺におけるリニア中央新幹線の開業を見据えた再開発や道路ネットワークの強化、在来鉄道路線の機能強化を図ることにより、リニア効果を広域に波及させることが期待される。 <関連する民間投資等の動き> ・飯田市川路地区において、平成 29 年 に温泉施設の開業などが予定されている。これらの動きも踏まえ、三遠南信自動車道(龍江 IC～飯田東 IC)の整備を推進。	

プロジェクト1-3:新たな中部観光交流圏形成プロジェクト

課題と目指す姿

- ・拡大する訪日外国人旅行者需要を取り込むとともに、国内観光の活性化を図るため、中部国際空港や名古屋駅、リニア中間駅、富士山静岡空港、信州まつもと空港などをイン・アウトの拠点としたマルチモーダルな周遊ルートの形成やクルーズ船の受入環境の改善が求められている。
- ・一方、観光資源としての歴史文化的資源の復元などによる地域の魅力増進や水の恵みと潤いをもたらす水辺空間を活かした地域振興などの取り組みが求められている。
- ・このため、各地域が持つ多様な地域資源を活かした都市・地域づくり、また、各地域資源のストーリー性やテーマ性を持った重層的なつながりを支える交通ネットワークの強化を図り広域観光交流圏を形成、国内外の増大する観光需要を的確に取り込む。

重点施策

- ・四季自然・歴史文化・ものづくり体験等、中部の持つ魅力をテーマやストーリーで結び、中部北陸9県の昇龍道エリアなどの広域的な周遊観光を支える道路ネットワークを強化する。
- ・国際拠点空港の将来の完全24時間化という課題を見据え、中部北陸9県へのインバウンド増進を図る昇龍道プロジェクトの一層の推進など、地域と一体となった需要開拓や受入環境の整備を推進する。
- ・2016年主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)をはじめとするMICEやクルーズ船などの交流・観光を促進する受入環境を整備する。
- ・国営公園、道の駅、みなとオアシス、かわまちづくりの推進及びミズベリングプロジェクト⁴による地域支援等により、道路、港湾、河川、運河等の空間を活かした賑わいの場を創出する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[3]水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の割合
【H26年度 13% → H32年度 50%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 周遊観光を支える道路ネットワークの強化
 - 【地域生活の充実、地域経済の活性化を推進するスマートインターチェンジの有効活用(H27年度推進中)(再掲)】
 - 【都市や地域の道路交通混雑を緩和するTDM⁵の推進(岐阜県、三重県、静岡県)(H27年度推進中)】
- 国内外の交流・観光を促進する環境整備
 - 【産官連携による訪日観光需要を取り込む昇龍道プロジェクトの推進(H27年度推進中)】

⁴ まちの空間で日常的な生活や経済活動を営みながら、身近にある川をほとんど意識していない人々や民間企業に対し、川の外から改めて川の価値を見いだす機会を提供し、身近なニューフロンティアとして川を生かし、多様な主体が相互に連携することで、新たなソーシャルデザインを生み出しながら、全国各地の水辺から地域活性化を実現しようとする活動

⁵ Transportation Demand Management

- 【訪日観光需要を取り込む訪日外国人誘客の促進(エアポートセールス)(静岡県、愛知県) (H27 年度推進中)】
- 【クルーズ船の受入体制の構築 (H27 年度推進中)】
- 【環浜名湖及びその周辺地域が相互連携し国内外からの観光旅客の来訪及び滞在を促進する浜名湖観光圏整備事業 (H27 年度推進中)】
- 【名古屋城などの観光資源を活用した歴史文化交流の促進など地域の活性化に資する取組の推進 (H27 年度推進中)】
- 賑わいの場の創出
- 【公園施設を活用した観光・周遊ネットワークの形成や歴史文化交流の促進など地域の活性化に資する国営木曽三川公園の整備運営(岐阜県、愛知県、三重県) (H27 年度推進中)】
- 【地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する道の駅、みなとオアシス、かわまちづくりの推進及びミズベリングプロジェクトによる地域支援 (H27 年度推進中)】
- 【周辺の貴重な水辺を活かし、うるおいや憩い、にぎわいをもたらす堀川及び中川運河の再生(愛知県名古屋市) (H27 年度推進中)(再掲)】
- 【選択と集中の徹底】**
- (計画期間内に完成予定)**
- <平成 30 年度までに事業が完成予定>
- 周遊観光を支える道路ネットワークの強化
- 【伊豆縦貫自動車道(一般国道 1 号東駿河湾環状道路、一般国道 414 号天城北道路、河津下田道路(Ⅰ期)(Ⅱ期))(静岡県伊豆市他) (H27 年度工事中)[一部 H30 年度完成(大平 IC～天城湯ヶ島 IC)]】
- 【三遠南信自動車道(一般国道 474 号飯喬道路、青崩峠道路、佐久間道路・三遠道路)(長野県・静岡県・愛知県) (H27 年度工事中)[一部 H29 年度完成(龍江 IC～飯田東 IC)] [一部 H30 年度完成(佐久間 IC～東栄 IC)](再掲)】
- 【主要地方道 上高地公園線(上高地地区)(長野県松本市) (H27 年度工事中)[H29 年度完成]】
- 国内外の交流・観光を促進する環境整備
- 【中部国際空港南側地区整備事業(愛知県常滑市) (H27 年度工事中)[H28 年度完成](再掲)】
- <平成 32 年度までに事業が完成予定>
- 周遊観光を支える道路ネットワークの強化
- 【伊勢志摩連絡道路(一般国道 167 号磯部バイパス)(三重県志摩市) (H27 年度工事中)[H31 年度完成]】
- 【高山下呂連絡道路(一般国道 41 号石浦バイパス)(岐阜県高山市) (H27 年度工事中)[一部 H32 年度完成(宮峠トンネル)]】
- (中長期的に事業を推進)**
- <平成 30 年代完成予定>
- 周遊観光を支える道路ネットワークの強化
- 【岐阜南部横断ハイウェイ(一般県道扶桑各務原線新愛岐道路)(岐阜県各務原市) (H27 年度工事中)[H30 年代完成]】
- 【一般国道 136 号 江間 IC(静岡県伊豆の国市) (H27 年度測量設計中)[H30 年代完成]】
- 【都市計画道路 清水港三保線(静岡県静岡市) (H27 年度工事中)[H30 年代完成]】
- <完成時期未定>
- 周遊観光を支える道路ネットワークの強化
- 【一般国道 42 号熊野尾鷲道路(Ⅱ期)(三重県尾鷲市) (H27 年度工事中)】
- 【一般国道 42 号熊野道路(三重県熊野市) (H27 年度測量設計中)】
- 【中部縦貫自動車道(一般国道 158 号高山清見道路(高山～丹生川))(岐阜県高山市) (H27 年度工事中)】
- 【一般国道 138 号須走道路、御殿場バイパス(西区間)(静岡県御殿場市他) (H27 年度工事中)】
- 【主要地方道 岐阜稲沢線西尾張 IC(愛知県一宮市) (H27 年度工事中)】
- 賑わいの場の創出
- 【港湾における緑地整備(清水港新興津地区、田子の浦港港口・吉原地区(静岡県)、名古屋港中川運河、衣浦港東浦地区・高浜地区、三河港御津地区(愛知県)、四日市港四日市地区(三重県)) (H27 年度工事中)】

(周遊観光を支える道路ネットワークの強化)	
・中部北陸9県の昇龍道エリア等広域周遊観光を支える道路ネットワーク等の強化	・昇龍道(中部北陸9県)の外国人宿泊者数 H26年 447万人 → H29年 600万人
(国内外の交流・観光を促進する環境整備)	
・国際拠点空港の将来の完全24時間化という課題を見据え、中部北陸9県へのインバウンド増進を図る昇龍道プロジェクトの一層の推進など、地域と一体となった需要開拓や受入環境の整備の推進	・昇龍道(中部北陸9県)の外国人宿泊者数(再掲) H26年 447万人 → H29年 600万人
・2016年主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)をはじめとするMICEやクルーズ船などの交流・観光を促進する受入環境の整備	・無料公衆無線LANの整備率 (主要空港) H25年度 100% → H32年度 100% (新幹線主要停車駅) H25年度 57% → H32年度 100%
(賑わいの場の創出)	
・国営公園、道の駅、みなとオアシス、かわまちづくりの推進及びミズベリングプロジェクトによる地域支援等による道路、港湾、河川、運河等の空間を活かした賑わいの場の創出	[KPI-3] ・水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の割合 H26年度 13% → H32年度 50%
期待されるストック効果	
・伊豆半島地域への観光を支える伊豆縦貫自動車道では、平成26年度の東駿河湾環状道路の開通により沿線市町への観光来訪者数が1.4倍になった。さらに、紀伊半島地域への観光を支える紀勢自動車道では、平成25年度の全線開通により経済波及効果は未整備時と比較し、年間59億円が増加した。さらには、昇龍道エリアなどの広域的な周遊観光の一つである、三遠南信自動車道では、これまでの整備により沿線観光地への観光バスが大幅に増加した。今後も地域の観光を支える道路ネットワークの更なる整備により、地域の賑わいが創出され、地域経済の活性化が期待される。 ・「陸・海・空」の交通ネットワーク強化により観光地へのアクセスが改善され、産官が連携した昇龍道プロジェクトの取組等により平成26年の訪日外国人延べ宿泊者数は447万人泊(中部北陸9県)となった。今後も「陸・海・空」のネットワーク強化や交流・環境を促進する環境整備により、観光地へのアクセス等が改善され、民間事業者による様々なサービスが提供されること等により周遊型観光や滞在型観光が活発化し、国内外の観光需要を確実に取り込むことが期待される。 ・三重県の宮川において、かわまちづくりの取組として親水護岸・水質浄化事業を進め、地域の魅力が向上したことで親水行事が増えて来訪者が年々増加し地域の活性化に寄与してきた。今後もかわまちづくり等の水辺とまちが一体となった取組や道の駅制度の活用により、公共空間を活かした賑わいの場が創出されることで地域の活性化が期待される。 ＜関連する民間投資等の動き＞ ・豊根村の茶臼山高原において、平成27年より「三遠南信 食の祭典」が開催され観光誘客の取組などが進んでいる。これらの動きも踏まえ、三遠南信自動車道(佐久間IC～東栄IC)の整備を推進。	

1

2

重点目標2 社会資本の戦略的な維持管理・更新

プロジェクト2-1:戦略的なメンテナンスサイクル構築プロジェクト

課題と目指す姿

- ・今後、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなり、社会資本の老朽化にともなうメンテナンス対策費用の増加が懸念されている。
- ・このため、インフラ長寿命化計画を踏まえメンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)を構築し、社会資本の機能を確実に維持しストック効果を発揮し続けるための戦略的なインフラメンテナンスに取り組むとともに、予防保全の徹底による維持管理・更新にかかるトータルコストの縮減・平準化を図る。

重点施策

- ・長寿命化計画(個別施設計画)を策定し、メンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)を構築する。
- ・社会資本の既存ストックの適切な利用と高度利用化を推進する。
- ・公共施設の維持管理・更新にかかる民間活力の活用などによる事業の効率化を図りつつ、長寿命化計画に基づいた対策を実施する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[4] 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率

【道路(橋梁):H26年度 — → H32年度 100%】

【道路(トンネル):H26年度 — → H32年度 100%】

【河川: H26年度 89% → H28年度 100%【国、水資源機構】
H26年度 98% → H32年度 100%【地方公共団体】】

【ダム: H26年度 0% → H28年度 100%【国、水資源機構】
H26年度 8% → H32年度 100%【地方公共団体】】

【砂防: H26年度 30% → H28年度 100%【国】
H26年度 25% → H32年度 100%【地方公共団体】】

【海岸:H26年度 0% → H32年度 100%】

【下水道:H26年度 — → H32年度 100%】

【港湾:H26年度 91% → H29年度 100%】

【鉄道:H26年度 100% → H32年度 100%】

【公園: H26年度 100% → H28年度 100%【国】
H26年度 75% → H32年度 100%【地方公共団体】】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■メンテナンスサイクルの構築

【個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定	(H27年度調査・検討中)】
【各施設における維持管理コストの算出	(H27年度調査・検討中)】
【メンテナンスサイクルの確実な実施	(H27年度調査・検討中)】
【電子基準点現地調査の実施	(H27年度推進中)】

■既存ストックの適切な利用と維持・管理、更新

【道路の老朽化対策に向けた大型車両の通行適正化の取組推進 (H27年度推進中)】

■維持管理の効率化

【浜松市公共下水道におけるコンセッション方式の導入(静岡県浜松市)	(H27年度調査・検討中)】
【公社管理有料道路におけるコンセッションの実施(愛知県)	(H27年度調査・検討中)】
【地元住民による施設の維持管理を行う道路・河川・砂防施設環境美化活動支援事業の推進	(H27年度推進中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成 30 年度までに事業が完成予定>

■長寿命化計画に基づく対策の実施

【舗装補修:一般国道 418 号武芸川高野工区(岐阜県関市)

(H27 年度工事中)[H28 年度完成]]

【橋梁補修:一般国道 150 号掛塚橋(静岡県磐田市)

(H27 年度工事中)[H28 年度完成]]

【橋梁補修:一般国道 151 号新飯田橋(長野県飯田市)

(H27 年度測量設計中)[H29 年度完成]]

【橋梁補修:主要地方道 豊田安城線(土橋高架橋)(愛知県豊田市)

(H27 年度工事中)[H29 年度完成]]

【橋梁補修:主要地方道 名古屋江南線(庄内川橋)(愛知県名古屋市)

(H27 年度測量設計中)[H29 年度完成]]

【日光川水閘門大規模河川管理施設機能確保事業(愛知県飛島村)

(H27 年度工事中)[H29 年度完成]]

【トンネル修繕:主要地方道 伊勢磯部線(五十鈴トンネル)(三重県伊勢市)

(H27 年度測量設計中)[H29 年度完成]]

【トンネル修繕:一般国道 150 号 新日本坂トンネル(静岡県静岡市)

(H27 年度測量設計中)[一部H30 年度完成]]

<平成 32 年度までに事業が完成予定>

■長寿命化計画に基づく対策の実施

【特定構造物改築事業(釜口水門)(長野県岡谷市)

(H27 年度工事中)[一部H31 年度完成]]

【架替:一般国道 473 号原田橋(静岡県浜松市)

(H27 年度測量設計中)[H31 年度完成]]

<完成時期未定>

■長寿命化計画に基づく対策の実施

【橋梁補修:一般国道 153 号第1横岳橋(長野県平谷村)

(H27 年度工事中)]

【橋梁補修:一般国道 21 号新揖斐川橋(岐阜県安八町)

(H27 年度工事中)]

【橋梁補修:一般国道1号新天竜川橋(静岡県磐田市)

(H27 年度工事中)]

【橋梁補修:一般国道1号興津高架橋(静岡県静岡市)

(H27 年度工事中)]

【橋梁補修:一般国道1号新矢戸橋橋側歩道橋(愛知県刈谷市)

(H27 年度工事中)]

【橋梁補修:一般国道 302 号地藏川高架橋(愛知県名古屋市)

(H27 年度工事中)]

【橋梁補修:一般国道 23 号四日市高架橋(三重県四日市市)

(H27 年度工事中)]

【豊川水系、矢作川水系、庄内川水系、木曽川水系(維持・管理)(愛知県)

(H27 年度工事中)]

【庄内川水系、木曽川水系(維持・管理)(岐阜県)

(H27 年度工事中)]

【木曽川水系、鈴鹿川水系、雲出川水系、櫛田川水系、宮川水系(維持・管理)(三重県)

(H27 年度工事中)]

【狩野川水系、安倍川水系、大井川水系、菊川水系、天竜川水系(維持・管理)(静岡県)

(H27 年度工事中)]

【天竜川水系(維持・管理)(長野県)

(H27 年度工事中)]

【名古屋港における予防保全事業(愛知県名古屋市)

(H27 年度工事中)]

【衣浦港における予防保全事業(愛知県半田市)

(H27 年度工事中)]

【四日市港における予防保全事業(三重県四日市市)

(H27 年度工事中)]

【津松阪港における予防保全事業(三重県松阪市)

(H27 年度工事中)]

【清水港における予防保全事業(静岡県静岡市)

(H27 年度工事中)]

【下水道施設長寿命化対策事業(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

(H27 年度工事中)]

【牧田川特定構造物改築事業(旧水門川排水機場)(岐阜県大垣市)

(H27 年度測量設計中)]

重点施策	指標
(メンテナンスサイクルの構築)	
・長寿命化計画(個別施設計画)の策定	[KPI-4] ・個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 道路(橋梁) H26 年度 — → H32 年度 100% 道路(トンネル) H26 年度 — → H32 年度 100% 河川 H26 年度 89% → H28 年度 100% [国、水資源機構]

	H26 年度 98% → H32 年度 100% [地方公共団体] ダム H26 年度 0% → H28 年度 100% [国、水資源機構] H26 年度 8% → H32 年度 100% [地方公共団体] 砂防 H26 年度 30% → H28 年度 100% [国] H26 年度 25% → H32 年度 100% [地方公共団体] 海岸 H26 年度 0% → H32 年度 100% 下水道 H26 年度 — → H32 年度 100% 港湾 H26 年度 91% → H29 年度 100% 鉄道 H26 年度 100% → H32 年度 100% 公園 H26 年度 100% → H28 年度 100% [国] H26 年度 75% → H32 年度 100% [地方公共団体]
・メンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)の構築	・維持管理・更新等に係るコストの算定率(※) 道路(橋梁) H26 年度 — → H32 年度 100% 道路(トンネル) H26 年度 — → H32 年度 100% 河川 H26 年度 — → H30 年度 100% [国、水資源機構] H26 年度 — → H32 年度 100% [地方公共団体] ダム H26 年度 — → H28 年度 100% [国、水資源機構] H26 年度 — → H32 年度 100% [地方公共団体] 砂防 H26 年度 — → H28 年度 100% [国] H26 年度 — → H32 年度 100% [地方公共団体] 海岸 H26 年度 0% → H32 年度 100% 下水道 H26 年度 — → H32 年度 100% 港湾 H26 年度 30% → H32 年度 100% 鉄道 H26 年度 100% → H32 年度 100% 公園 H26 年度 100% → H28 年度 100% [国] H26 年度 75% → H32 年度 100% [地方公共団体] ※個別施設計画において、計画期間内に要する対策費用の概算を整理することとしている ・点検実施率 各事業分野で計画期間中 100%の実施を目指す (道路(橋梁)、道路(トンネル)、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、鉄道、公園(遊具)、官庁施設)
(既存ストックの適切な利用と維持・管理、更新)	
・社会資本の既存ストックの適切な利用と高度利用化の推進	
(維持管理の効率化)	
・公共施設の維持管理・更新にかかる民間活力の活用による事業の効率化	
(長寿命化計画に基づく対策の実施)	
・長寿命化計画に基づいた対策の実施	
期待されるストック効果	
・社会資本の長寿命化を図るための個別施策ごとの長寿命化計画の策定が進められてきた。今後は、計画に基づきメンテナンスサイクルを実施し、トータルコストが縮小・平準化されることで着実な長寿命化が図られることが期待される。	

プロジェクト2-2:メンテナンス産業強化プロジェクト

課題と目指す姿

- ・今後、社会資本のストック効果を持続的に発揮させるためには、維持管理に必要な技術力やノウハウを有する人材の確保とともに、産学官との連携強化による新技術開発・メンテナンス産業の強化が必要となっている。
- ・このため、建設業における若者や女性の働きやすい職場環境を整えるとともに、維持管理・更新に係る人材の確保・育成を図る。また、中長期的な観点で安定的な公共投資の見通しを確保すること等で建設業やメンテナンス産業の強化を図る。

重点施策

- ・「中部圏けんせつ未来懇話会」や「中部圏建設担い手育成ネットワーク協議会」等による取組により、産学官が連携して社会資本整備及び維持管理・更新を支える人材の確保及び育成に向けた取組を推進する。
- ・社会資本の維持管理体制の構築および維持・更新に関する新技術の導入を図りつつ、「i-Construction 中部ブロック推進本部」の取組によるICT技術の導入・普及や省力化、施工時期の平準化により社会資本整備及び維持管理・更新を支える建設業の生産性向上に取り組む。
- ・社会資本に関する情報基盤の整備による社会資本の基本情報、健全性の情報一元化や電子化を推進し共有化することで、高度かつ効率的な維持管理が可能な体制を構築する。

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■人材の確保・育成

- 【若手技術者登用・育成工事の推進 (H27 年度推進中)】
- 【女性技術者配置工事の推進 (H27 年度推進中)】
- 【子育てしやすい職場環境対応工事の推進 (H27 年度推進中)】
- 【完全週休二日・工程調整綿密対応工事の推進 (H27 年度推進中)】
- 【産学官による社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)の養成 (H27 年度推進中)】
- 【市町村職員等を対象にした社会資本の維持管理に関する研修の実施などメンテナンス技術者の育成 (H27 年度推進中)】
- 【意欲と熱意ある建設企業が活躍できる技術者表彰制度等の環境整備の推進 (H27 年度推進中)】

■建設業の生産性向上等

- 【ロボット技術の導入による維持管理の効率化・高度化の支援を行う中部圏インフラ用ロボットコンソーシアムの取組推進 (H27 年度推進中)】
- 【新技術・新工法、情報化施工技術の評価・普及促進 (H27 年度推進中)】

■社会資本の情報基盤整備

- 【各保全施設における健全性等の情報一元化・電子化の推進 (H27 年度推進中)】

重点施策	指標
(人材の確保・育成)	
・産学官の連携による社会資本整備及び維持管理・更新を支える人材の確保及び育成	
(建設業の生産性向上等)	
・社会資本の維持管理体制の構築および維持・更新に関する新技術の導入	
・社会資本整備及び維持管理・更新を支える建設業の生産性向上に資する取組推進	
(社会資本の情報基盤整備)	

・社会資本に関する情報基盤の整備による情報一元化	・基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合 各事業分野で計画期間中 100%を目指す (道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、鉄道、公園、官庁施設)
期待されるストック効果	
・産学官の連携による社会資本整備及び維持管理・更新を支える人材の確保及び育成が推進されることで、社会資本の適切な維持管理が行われることが期待される。 ・情報化施工等の新技術を活用した工事の試行後の本格導入により建設業の生産性が向上し、建設業を取り巻く経営環境の改善が期待される。 ・社会資本における基本情報、健全性等の情報一元化や電子化を推進し共有化することで、高度かつ効率的な維持管理が図られることが期待される。	

1
2

重点目標3 災害特性と地域の脆弱性に応じた災害リスクの低減

プロジェクト3-1:南海トラフ地震に備えた国土強靱化プロジェクト

課題と目指す姿

- ・切迫する南海トラフ地震に備え、人命を守り、社会経済活動の継続性を確保するため、社会資本の耐震化や津波対策とともに、災害発生時における人命救助や早期の復旧・復興に資する事前防災などの、防災・減災対策の着実な推進が求められている。
- ・このため、国土強靱化基本計画や地域強靱化計画を踏まえ、社会資本や住宅・建築物の耐震化、社会経済活動の中核機能が集中する太平洋沿岸域の津波被害の軽減対策、そして中部・北陸に跨がる二重、三重に多重性・代替性を確保した幹線道路ネットワーク拡充による防災力強化など産学官民の一体となったハード・ソフトの防災・減災対策に取り組み、首都直下地震が懸念される首都圏のバックアップ機能の強化を行うとともに、太平洋・日本海2面活用型の強靱な国土を構築する。

重点施策

- ・切迫する南海トラフ地震に備え、「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」など産学官民が一体となりソフト・ハード両面での防災・減災対策のため、道路・河川管理施設・海岸・下水道・港湾・空港・鉄道・官庁施設、住宅・建築物等の耐震化等を推進する。
- ・日本のまんなか位置する中部において南海トラフ地震など大規模災害により道路、エネルギー、ライフライン等の東西軸及び南北軸が途絶することなく、社会経済活動を継続するため、緊急輸送道路の強化と高規格幹線道路等の東西、南北方向への多重性・代替性を確保した幹線道路ネットワークを拡充する。
- ・大規模津波による浸水被害を軽減し、避難のリードタイムを確保するため、河川堤防の整備や海岸等において地域の実情に応じた粘り強い構造等の海岸堤防の整備等の津波・高潮対策を推進する。
- ・防災拠点の広域的な防災ネットワークを形成するため、大規模な広域防災拠点等の整備や避難場所・通路を確保する。
- ・大規模災害による被害が想定される地域において、早期の復旧・復興を図るため、地籍整備、業務継続計画の策定、行政と民間団体等との災害時支援協定の締結(改定)の促進、広域的な合同防災訓練の実施、危険区域の情報開示など産学官が連携した防災・減災の取組を推進する。
- ・被災した自治体等の災害対応を支援する緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)やリエゾン、地理空間情報を活用した防災・災害情報の共有化・高度化等の取組による危機管理対策を強化する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[5] 公共土木施設等の耐震化率等

- ・災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合
【H26年度 89% → H32年度 100%】
- ・災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率
【管渠:H26年度 約64% → H32年度 約70%】
【下水処理場:H26年度 約35% → H32年度 約38%】
- ・官庁施設の耐震基準を満足する割合
【H26年度 87% → H32年度 95%】

[6] 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率

- 【河川堤防:H26 年度 約 29% → H32 年度 約 52%】
 【海岸堤防等:H26 年度 約 62% → H32 年度 約 67%】
 【水門・樋門等:H26 年度 約 13% → H32 年度 約 68%】
- 〔7〕国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾 BCP)が策定されている港湾の割合
 【H26 年度 89% → H28 年度 100%】
- 〔8〕最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合
 【津波:H26 年度 — → H32 年度 100%】
 【高潮:H26 年度 — → H32 年度 100%】
- 〔9〕TEC-FORCE と連携し訓練を実施した県数
 【実施県数:H26 年度 4 県 → H32 年度 5 県】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 総合的な津波・高潮対策
 - 【水門・樋門等の自動化・遠隔化等の推進 (H27 年度推進中)】
- 防災拠点の整備や避難場所・通路の確保
 - 【富士山静岡空港をはじめとする防災拠点の広域的な防災ネットワークの形成推進 (H27 年度推進中)】
 - 【地下街設備の安全点検や地下街の防災対策のための計画策定など地下街防災推進事業の推進 (H27 年度調査・検討中)】
- 防災・減災の取組
 - 【広域的な合同防災訓練等の実施 (H27 年度推進中)】
 - 【緊急物資輸送訓練の実施 (H27 年度推進中)】
 - 【災害時の早期の復旧に向けた航路啓開計画の策定・充実 (H27 年度推進中)】
 - 【災害時における避難誘導計画の策定・充実 (H27 年度推進中)】
 - 【災害時の事業継続計画(BCP)の策定・充実 (H27 年度推進中)】
 - 【災害時の早期の復旧・復興に向けた地籍整備の推進 (H27 年度推進中)】
 - 【最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップの作成 (H27 年度調査・検討中)】
 - 【臨海部における災害時の被災・復旧に関する情報基盤整備 (H27 年度推進中)】
 - 【民間団体等との災害時支援協定締結(改定)の促進 (H27 年度推進中)】
- 危機管理対策の強化
 - 【TEC-FORCE と連携した訓練の実施 (H27 年度推進中)】
 - 【広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備・更新・提供 (H27 年度推進中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成 30 年度までに事業が完成予定>

- 施設の耐震化等
 - 【名古屋港飛島ふ頭南地区国際海上コンテナターミナル整備事業(愛知県飛島村他) (H27 年度工事中)[H28 年度完成](再掲)】
 - 【太田川河川堤防の耐震化(静岡県袋井市) (H27 年度工事中)[H28 年度完成]】
 - 【橋梁の耐震対策:主要地方道 北方多度線(油島大橋)(岐阜県海津市) (H27 年度工事中)[H29 年度完成]】
 - 【橋梁の耐震対策:一般国道 136 号新大門橋(静岡県伊豆の国市) (H27 年度工事中)[H29 年度完成]】
 - 【名古屋港鍋田ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業(愛知県弥富市) (H27 年度工事中)[H29 年度完成](再掲)】
 - 【田子の浦港中央地区国際物流ターミナル整備事業(耐震改良)(静岡県富士市) (H27 年度工事中)[H29 年度完成](再掲)】
 - 【三河港ふ頭再編改良事業(愛知県豊橋市) (H27 年度工事中)[H29 年度完成](再掲)】
 - 【橋梁の耐震対策:主要地方道 井川湖御幸線(玉機橋)(静岡県静岡市) (H27 年度工事中) [H30 年度完成]】
 - 【橋梁の耐震対策:一般国道 152 号横山橋(静岡県浜松市) (H27 年度工事中)[H30 年度完成]】
 - 【橋梁の耐震対策:都市計画道路 東志賀町線(三階橋)(愛知県名古屋市) (H27 年度工事中)[H30 年度完成]】
- 道路の多重性・代替性の確保

- 1 【一般国道 42 号松阪多気バイパス(三重県松阪市他)
2 (H27 年度工事中)[一部H28 年度完成]
3 [一部H29 年度完成]]
- 4 【一般国道 151 号太和金バイパス(愛知県東栄町他)
5 (H27 年度工事中)[H28 年度完成]]
- 6 【一般国道 362 号青部バイパス(静岡県川根本町) (H27 年度工事中)[H29 年度完成]]
- 7 【中部横断自動車道(新清水～増穂、八千穂～佐久南)(静岡県・山梨県・長野県)
8 (H27 年度工事中)[一部H28 年度完成(六郷 IC～増穂 IC)][H29 年度完成](再掲)]
- 9 【東海環状自動車道(一般国道 475 号(東海環状自動車道(西部区間)(関広見～新四日
10 市)(岐阜県・三重県) (H27 年度工事中)[一部H28 年度完成(東員 IC～新四日市 JCT)]
11 [一部H29 年度完成(養老 JCT～養老 IC)]
12 [一部H30 年度完成(大安 IC～東員 IC)](再掲)]
- 13 【三遠南信自動車道(一般国道 474 号飯喬道路、青崩峠道路、佐久間道路・三遠道路)
14 (長野県・静岡県・愛知県) (H27 年度工事中)[一部H29 年度完成(龍江 IC～飯田東 IC)]
15 [一部H30 年度完成(佐久間 IC～東栄 IC)](再掲)]
- 16 【主要地方道 清水富士宮線(庵原～伊佐布)(静岡県静岡市)
17 (H27 年度工事中)[H29 年度完成]]
- 18 【伊豆縦貫自動車道(一般国道1号東駿河湾環状道路、一般国道 414 号天城北道路、河
19 津下田道路(Ⅰ期)(Ⅱ期))(静岡県伊豆市他)
20 (H27 年度工事中)[一部H30 年度完成(大平 IC～天城湯ヶ島 IC)](再掲)]
- 21 【近畿自動車道名古屋神戸線(新名神高速道路)(四日市～亀山西)(三重県四日市市他)
22 (H27 年度工事中)[一部H28 年度完成(四日市 JCT～新四日市 JCT)
23 [H30 年度完成](再掲)]
- 24 【一般国道 23 号中勢道路(三重県津市他) (H27 年度工事中)[一部H30 年度完成]]
- 25 【一般国道1号笹原山中バイパス(静岡県三島市)
26 (H27 年度工事中)[一部H30 年度完成]]
- 27 【主要地方道 多治見白川線(岐阜県御嵩町) (H27 年度工事中)[H30 年度完成]]
- 28 ■総合的な津波・高潮対策
- 29 【長島地区海岸高潮対策事業(三重県桑名市) (H27 年度工事中)[H29 年度完成]]
- 30 【大淀漁港海岸高潮対策事業(三重県伊勢市他) (H27 年度工事中)[H29 年度完成]]
- 31 <平成 32 年度までに事業が完成予定>
- 32 ■施設の耐震化等
- 33 【橋梁の耐震対策:主要地方道 大垣江南線(尾濃大橋)(愛知県一宮市)
34 (H27 年度工事中)[H31 年度完成]]
- 35 【橋梁の耐震対策:主要地方道 水郷公園線(福吉橋)(三重県桑名市)
36 (H27 年度工事中)[H31 年度完成]]
- 37 【橋梁の耐震対策:主要地方道 伊那生田飯田線(宮ヶ瀬橋)(長野県松川町)
38 (H27 年度工事中)[H32 年度完成]]
- 39 【豊川水門・樋門等の耐震化(愛知県豊橋市他)
40 (H27 年度測量設計中)[H32 年度完成]]
- 41 【鈴鹿川水門・樋門等の耐震化(三重県鈴鹿市) (H27 年度工事中)[H32 年度完成]]
- 42 【雲出川水門・樋門等の耐震化(三重県津市他)
43 (H27 年度測量設計中)[H32 年度完成]]
- 44 【櫛田川水門・樋門等の耐震化(三重県松阪市)
45 (H27 年度測量設計中)[H32 年度完成]]
- 46 【宮川水門・樋門等の耐震化(三重県伊勢市) (H27 年度測量設計中)[H32 年度完成]]
- 47 ■道路の多重性・代替性の確保
- 48 【第二東海自動車道(新東名高速道路)(海老名南～御殿場)(静岡県・神奈川県)
49 (H27 年度工事中)[H32 年度完成](再掲)]
- 50 【東海環状自動車道(一般国道 475 号(東海環状自動車道(西部区間)(関広見～新四日
51 市)(岐阜県・三重県) (H27 年度工事中)[一部H31 年度完成(関広見 IC～高富 IC)]
52 [一部H31 年度完成(大野・神戸 IC～大垣西 IC)](再掲)]
- 53 ■総合的な津波・高潮対策
- 54 【清水西海岸高潮対策事業(静岡県静岡市) (H27 年度工事中)[H32 年度完成]]
- 55 【下田港下田地区防波堤整備事業(静岡県下田市) (H27 年度工事中)[H32 年度完成]]
- 56 【一色漁港海岸保全施設整備事業(愛知県西尾市)
57 (H27 年度工事中)[H32 年度完成]]
- 58 (中長期的に事業を推進)
- 59 <平成 30 年代完成予定>
- 60 ■施設の耐震化等

1	【駿河湾地区地震・高潮対策河川事業(静岡県静岡市他)	
2		(H27 年度工事中)(H30 年代完成)】
3	【伊勢湾地区地震・高潮対策河川事業(愛知県名古屋市他)	
4		(H27 年度工事中)(H30 年代完成)】
5	【名古屋港ふ頭再編改良事業(愛知県名古屋市)	
6		(H27 年度工事中)(H30 年代完成)(再掲)】
7	■道路の多重性・代替性の確保	
8	【木曾川右岸道路(長野県南木曾町他)	(H27 年度工事中)(H30 年代完成)】
9	【主要地方道 天竜浜松線(静岡県浜松市)	(H27 年度工事中)(H30 年代完成)】
10	【一般国道 260 号船越バイパス(三重県南伊勢町)	
11		(H27 年度用地取得中)(H30 年代完成)】
12	■総合的な津波・高潮対策	
13	【津松阪港直轄海岸保全施設整備事業(三重県津市)	
14		(H27 年度工事中)(H30 年代完成)】
15	【焼津漁港海岸高潮対策事業(静岡県焼津市)	(H27 年度工事中)(H30 年代完成)】
16	【豊橋海岸耐震対策緊急事業(愛知県豊橋市)	(H27 年度工事中)(H30 年代完成)】
17	【清水港海岸高潮対策事業(静岡県静岡市)	(H27 年度工事中)(H30 年代完成)】
18	【衣浦港海岸高潮対策事業(愛知県半田市)	(H27 年度工事中)(H30 年代完成)】
19	【名古屋港海岸高潮対策事業(愛知県名古屋市)	(H27 年度工事中)(H30 年代完成)】
20	【的矢港海岸高潮対策事業(三重県志摩市)	(H27 年度工事中)(H30 年代完成)】
21	【防波堤(改良)整備事業(清水港新興津・外港地区、御前崎港女岩地区(静岡県)、名古屋港外港地区、衣浦港外港地区(愛知県))	(H27 年度工事中)(H30 年代完成)】
22		
23	<完成時期未定>	
24	■施設の耐震化等	
25	【緊急輸送道路における橋梁の耐震化(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)	
26		(H27 年度工事中)】
27	【くしの歯ルート上の橋梁の耐震化(静岡県、愛知県、三重県)	(H27 年度工事中)】
28	【一般国道 246 号中島高架橋耐震化(静岡県小山町)	(H27 年度工事中)】
29	【一般国道 1 号天王高架橋耐震化(静岡県静岡市)	(H27 年度工事中)】
30	【一般国道 22 号新木曾川橋(上り)耐震化(愛知県一宮市)	(H27 年度工事中)】
31	【一般国道 22 号枇杷島高架橋耐震化(愛知県清須市)	(H27 年度工事中)】
32	【一般国道 302 号天白川大橋(下り)耐震化(愛知県名古屋市)	(H27 年度工事中)】
33	【一般国道 258 号汰上避溢橋耐震化(三重県桑名市)	(H27 年度工事中)】
34	【木曾三川下流の河川管理施設(河川堤防、水門・樋門等)の耐震化(三重県桑名市他)	(H27 年度工事中)】
35		
36	【大谷川静里逆水樋門耐震化(岐阜県大垣市)	(H27 年度測量設計中)】
37	【山崎川河川堤防の耐震化(愛知県名古屋市)	(H27 年度工事中)】
38	【堀切川河川堤防の耐震化(三重県鈴鹿市)	(H27 年度工事中)】
39	【臨港道路の耐震化(清水港新興津地区(静岡県)、長島港中ノ島地区(三重県))	
40		(H27 年度工事中)】
41	【流域下水道地震対策事業(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)	
42		(H27 年度工事中)】
43	■道路の多重性・代替性の確保	
44	【名古屋環状 2 号線(名古屋西～飛鳥)(愛知県名古屋市他)	(H27 年度工事中)(再掲)】
45	【一般国道 42 号熊野尾鷲道路(Ⅱ期)(三重県尾鷲市)	(H27 年度工事中)(再掲)】
46	【一般国道 42 号熊野道路(三重県熊野市)	(H27 年度測量設計中)(再掲)】
47	【中部縦貫自動車道(一般国道 158 号高山清見道路(高山～丹生川))(岐阜県高山市)	
48		(H27 年度工事中)(再掲)】
49	【豊橋浜松道路、名豊道路(一般国道 23 号豊橋東バイパス、豊橋バイパス、蒲郡バイパス、岡崎バイパス)(愛知県蒲郡市他)	(H27 年度工事中)(再掲)】
50		
51	【一般国道 139 号富士改良(静岡県富士市)	(H27 年度工事中)】
52	【一般国道 1 号富士由比バイパス(静岡県富士市他)	(H27 年度用地取得中)】
53	【一般国道 1 号島田金谷バイパス(静岡県島田市他)	(H27 年度工事中)】
54	【一般国道 1 号北勢バイパス(三重県四日市市他)	(H27 年度工事中)】
55	【一般国道 41 号名濃バイパス(愛知県小牧市他)	(H27 年度工事中)】
56	【一般国道 153 号豊田北バイパス(愛知県豊田市)	(H27 年度工事中)】
57	【一般国道 155 号豊田南バイパス(愛知県豊田市)	(H27 年度工事中)】
58	【一般国道 156 号岐阜東バイパス(岐阜県関市他)	(H27 年度用地取得中)】
59	【一般国道 1 号東駿河湾環状道路(沼津岡宮～愛鷹)(静岡県沼津市)	
60		(H27 年度測量設計中)】

- 1 【愛知1号震災橋架替(熱田伝馬橋架替)(愛知県名古屋市) (H27年度工事中)】
- 2 【愛知1号震災橋架替(日光大橋架替)(愛知県蟹江町) (H27年度工事中)】
- 3 【一般国道1号桑名東部拡幅(三重県桑名市) (H27年度工事中)】
- 4 ■総合的な津波・高潮対策
- 5 【駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業(静岡県焼津市他) (H27年度工事中)】
- 6 【富士海岸直轄海岸保全施設整備事業(静岡県富士市他) (H27年度工事中)】
- 7 【四日市港海岸高潮対策事業(三重県四日市市) (H27年度工事中)】
- 8

9 【既存施設の集約・再編】

- 10 ■施設の耐震化等
- 11 【災害に強いライフラインを収容する空間整備を促進する鳴海Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ共同溝、有松共
- 12 同溝(愛知県名古屋市) (H27年度工事中)】
- 13

重点施策	指標
(施設の耐震化等)	
・道路・河川管理施設・海岸・下水道・港湾・空港・鉄道・官庁施設、住宅・建築物等の耐震化等の推進	[KPI-5] ・災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合 H26年度 89% → H32年度 100% ・災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率 (管渠) H26年度 約 64% → H32年度 約 70% (下水処理場) H26年度 約 35% → H32年度 約 38% ・官庁施設の耐震基準を満足する割合 H26年度 87% → H32年度 95% [KPI-6] ・南海トラフ巨大地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率 (河川堤防) H26年度 約 29% → H32年度 約 52% (海岸堤防等) H26年度 約 62% → H32年度 約 67% (水門・樋門等) H26年度 約 13% → H32年度 約 68%
(道路の多重性・代替性の確保)	
・緊急輸送道路の強化と高規格幹線道路等の東西、南北方向への多重性・代替性を確保した幹線道路ネットワークの拡充	
(総合的な津波・高潮対策)	
・河川堤防の整備や海岸等において地域の実情に応じた粘り強い構造等の海岸堤防の整備等の津波・高潮対策の推進	[KPI-6] (再掲) ・南海トラフ巨大地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率 (河川堤防) H26年度 約 29% → H32年度 約 52% (海岸堤防等) H26年度 約 62% → H32年度 約 67% (水門・樋門等) H26年度 約 13% → H32年度 約 68% ・南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率 (河川):H26年度 約 38% → H32年度 約 49% (海岸):H26年度 約 52% → H32年度 約 70%
(防災拠点整備や避難場所・通路の確保)	
・大規模な広域防災拠点をはじめとする防災拠点ネットワークの整備や避難場所の確保	・防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合 H26年度 4% → H30年度 100%
(防災・減災の取組)	

・地籍整備、業務継続計画の策定、行政と民間団体との災害時支援協定の締結(改定)の促進、広域的な合同防災訓練の実施、危険区域の情報開示など産学官が連携した防災・減災の取組推進	[KPI-7] ・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合 H26年度 89% → H28年度 100% [KPI-8] ・最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合 (津波)H26年度 — → H32年度 100% (高潮)H26年度 — → H32年度 100% ・最大クラスの津波・高潮に対応した浸水想定区域図を作成した県数 (津波)H26年度 3県 → H32年度 3県 (高潮)H26年度 0県 → H32年度 2県 ・南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に所在する港湾(重要港湾以上)における避難計画の策定率 H26年度 57% → H32年度 100% ・直近の3年間に緊急物資輸送訓練が実施された港湾(重要港湾以上)の割合 H26年度 56% → H32年度 100% ・航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合 H26年度 0% → H28年度 100%
(危機管理対策の強化)	
・被災した自治体等の災害対応を支援する緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)やリエゾン、地理空間情報の活用に基づく防災情報の共有化・高度化等の取組推進	[KPI-9] ・TEC-FORCEと連携し訓練を実施した県数 H26年度 4県 → H32年度 5県 ・関係機関への速やかな空中写真の提供 H26年度 写真提供件数2件のうち、2日以内に提供できた件数2件(100%) → H32年度 100% ・電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率) H26年度 100% → 毎年度 100%
期待されるストック効果	
・阪神淡路大震災以降、既存の社会資本の耐震化が進められ、大規模地震に対する安全性が向上されてきた。また、南海トラフ地震に対応した道路啓開計画を策定するとともに、道路管理者間及び実働部隊との連携強化や訓練による対応能力を向上してきた。今後も南海トラフ地震・津波に対応した社会資本の耐震化・道路ネットワーク化が進むことにより、社会経済活動を継続され、地域住民の安全・安心が確保されることが期待される。南海トラフ地震での被害想定が大きい紀伊半島南部地域では、熊野尾鷲道路(Ⅱ期)、熊野道路の整備により津波浸水域を回避する代替路線が確保され、命の道としての効果が期待される。 ・東日本大震災以降、発生頻度の高い津波に対する海岸等の堤防整備とともにこれを越える津波に対するソフトを含めた対策も進められ沿岸域住民の安全・安心に寄与してきた。今後も南海トラフ地震・津波に対応した海岸堤防などの社会資本整備が進むことにより、発生頻度の高い津波などから背後地が守られることで、地域住民の安全・安心が確保されるとともに、設計対象の津波高を超えた場合でも背後地の被害が軽減されることが期待される。 ・危機管理体制の強化や、事業継続の観点も踏まえた大規模災害時にも活用可能な道路・鉄道・港湾・空港・物流拠点等に関する情報共有及びバックアップ体制等の構築、地籍整備、各モード間のアクセス性の改善等の事前の対策により、物流企業や住民の主体的判断による避難や対応を促し、被災後の早期の復旧・復興に寄与することが期待される。 ・切迫する巨大地震・津波等の大規模災害に対し、TEC-FORCEの活動計画策定、災害情報等の把握・共有を図るシステムにより、広域災害に対応可能な体制が強化されることが期待される。	

プロジェクト3-2:スーパー伊勢湾台風等大規模自然災害対策プロジェクト

課題と目指す姿

- ・我が国最大の海拔ゼロメートル地帯が広がり、急流の大河川が流れる地域特性とともに、台風の大型化や集中豪雨による水害や土砂災害が頻発・激甚化しており、災害被害の最小化や早期の復旧・復興を図る事前防災への取組が求められている。
- ・また、活発な経済活動が行われている都市における防災力強化も必要である。
- ・このため、国土強靱化基本計画や地域強靱化計画を踏まえ、気候変動に伴うスーパー伊勢湾台風の襲来や頻発・激甚化する風水害や土砂災害などの備えを強化するとともに、ハード・ソフト一体の地域特性に応じた防災・減災対策により、強靱な国土を構築する。また、平成27年関東・東北豪雨の教訓を踏まえ、施設では防ぎ切れない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」の再構築を図る。

重点施策

- ・頻発・激甚化する自然災害に備え、「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」など産学官民が一体となりソフト・ハード両面での防災・減災対策のため、河川整備や保水・遊水機能保全など流域が一体となった総合的な治水対策の取組を推進する。
- ・水防災意識社会を再構築するため、河川管理者・県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、「住民目線のソフト対策」「洪水を安全に流すためのハード対策」「危機管理型ハード対策」を一体的・計画的に推進する。
- ・洪水対策及び名古屋市地下街などの地下空間における都市浸水に対する内水対策、土地利用の適正化等災害に強い地域づくりを推進する。
- ・想定し得る最大規模の降雨を前提とした河川の浸水想定図の作成や大規模浸水を想定した危機管理行動計画、直轄河川管理区間沿河市町村の避難勧告の発令等に着目したタイムラインの策定、防災訓練等、激甚化する気象災害への対応力を強化する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [10] 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率
- 【河川整備率(国管理):H26年度 約72% → H32年度 約75%】
【河川整備率(県管理):H26年度 約40% → H32年度 約47%】
【下水道による都市浸水対策達成率:H26年度 約64% → H32年度 約68%】
- [11] 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数
- 【H26年度 0 → H32年度 約90】
- [12] 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合
- 【洪水:H26年度 — → H32年度 100%】
【内水:H26年度 — → H32年度 100%】
- [13] 国管理河川におけるタイムラインの策定数
- 【H26年度 20市町村 → H32年度 86市町村】

主要取組

1 **【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】**

2 ■激甚化する気象災害への対応力強化

3 【甚大な被害のおそれがある河川の堤防沿いの市町村を対象にしたタイムラインの策定 (H27 年度調査・検討中)】

4 【最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップの作成 (H27 年度調査・検討中)】

5 【豪雨災害に対応した合同防災訓練の実施 (H27 年度推進中)】

6 【市町村の水防団員を対象とした防災教育への講師派遣 (H27 年度推進中)】

7 【地域へのリアルタイムな河川水位・画像情報の提供 (H27 年度推進中)】

8 ■総合的な治水対策

9 【「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿った協議会等に参加し、河川管理者と一体とな

10 った減災のための取組推進 (H27 年度推進中)】

11 【美和ダムの発電用貯水容量を有効活用して洪水調節容量に振り替える三峰川総合開

12 発事業(長野県伊那市) (H27 年度工事中)[H30 年度完成]】

13 【松川ダムの予備放流量を解消し、洪水調節容量を増強する松川ダム建設事業(再開

14 発)(長野県飯田市) (H27 年度工事中)[H30 年代完成]】

15 【佐久間ダムの利水容量を有効活用して洪水調節容量を新たに確保する天竜川ダム再

16 編事業(静岡県浜松市他) (H27 年度工事中)[H30 年代完成]】

17 【既存のかんがい排水路を有効活用した黒沢川流域治水対策河川事業(長野県安曇野

18 市) (H27 年度工事中)[H30 年代完成]】

19 **【選択と集中の徹底】**

20 **(計画期間内に完成予定)**

21 **<平成 30 年度までに事業が完成予定>**

22 ■総合的な治水対策

23 【浅川ダム建設事業(長野県長野市) (H27 年度工事中)[H28 年度完成]】

24 【狩野川直轄河川改修事業(塚本河川防災ステーション)(静岡県函南町) (H27 年度工事中)[H28 年度完成]】

25 【木曽川直轄河川改修事業(加茂川排水機場増設)(岐阜県坂祝町) (H27 年度工事中)[H28 年度完成]】

26 【揖斐川直轄河川改修事業(綾里地区)(岐阜県大垣市) (H27 年度工事中)[H28 年度完成]】

27 【大井川直轄河川改修事業(牛尾地区)(静岡県島田市) (H27 年度工事中)[H29 年度完成]】

28 ■都市浸水に対する内水対策等の災害に強い地域づくり

29 【浅川総合内水対策緊急事業(長野県長野市) (H27 年度工事中)[H30 年度完成]】

30 **<平成 32 年度までに事業が完成予定>**

31 ■総合的な治水対策

32 【設楽ダム建設事業(愛知県設楽町) (H27 年度工事中)[H32 年度完成](再掲)】

33 **(中長期的に事業を推進)**

34 **<平成 30 年代完成予定>**

35 ■総合的な治水対策

36 【太田川広域河川改修事業(静岡県磐田市) (H27 年度工事中)[H30 年代完成]】

37 【塚間川・大川流域治水対策河川事業(長野県岡谷市) (H27 年度工事中)[H30 年代完成]】

38 【内ヶ谷ダム建設事業(岐阜県郡上市) (H27 年度工事中)[H30 年代完成]】

39 **<完成時期未定>**

40 ■総合的な治水対策

41 【新丸山ダム建設事業(岐阜県八百津町他) (H27 年度工事中)(再掲)】

42 【鳥羽河内ダム建設事業(三重県鳥羽市) (H27 年度測量設計中)】

43 【狩野川直轄河川改修事業(静岡県沼津市他) (H27 年度工事中)】

44 【安倍川直轄河川改修事業(静岡県静岡市) (H27 年度工事中)】

45 【大井川直轄河川改修事業(静岡県島田市他) (H27 年度工事中)】

46 【菊川直轄河川改修事業(静岡県菊川市他) (H27 年度工事中)】

47 【天竜川直轄河川改修事業(静岡県浜松市・長野県駒ヶ根市他) (H27 年度工事中)】

48 【豊川直轄河川改修事業(愛知県豊橋市他) (H27 年度工事中)】

49 【矢作川直轄河川改修事業(愛知県豊田市他) (H27 年度工事中)】

50 【庄内川直轄河川改修事業(愛知県名古屋市中区他) (H27 年度工事中)】

51 【木曽川直轄河川改修事業(三重県桑名市他) (H27 年度工事中)】

52 【長良川直轄河川改修事業(岐阜県岐阜市他) (H27 年度工事中)】

53 【揖斐川直轄河川改修事業(岐阜県大垣市他) (H27 年度工事中)】

1	【鈴鹿川直轄河川改修事業(三重県四日市市他)	(H27 年度工事中)】
2	【雲出川直轄河川改修事業(三重県津市)	(H27 年度工事中)】
3	【櫛田川直轄河川改修事業(三重県松阪市他)	(H27 年度工事中)】
4	【宮川直轄河川改修事業(三重県伊勢市他)	(H27 年度工事中)】
5	【庄内川(枇杷島地区)特定構造物改築事業(愛知県名古屋市中)	(H27 年度工事中)(再掲)】
6		
7	【九領川広域河川改修事業(静岡県浜松市)	(H27 年度工事中)】
8	【八田川広域河川改修事業、地蔵川総合治水特定河川事業(愛知県名古屋市中、春日井市)	(H27 年度用地取得中)】
9	【新川・境川流域総合治水対策特定河川事業(愛知県名古屋市中、刈谷市他)	(H27 年度工事中)】
10		
11	【志登茂川広域河川改修事業(三重県四日市市他)	(H27 年度工事中)】
12	【三滝川広域河川改修事業(三重県四日市市他)	(H27 年度工事中)】
13	【境川総合流域防災事業(岐阜県岐阜市他)	(H27 年度工事中)】
14	【津屋川広域河川改修事業(岐阜県海津市他)	(H27 年度工事中)】
15	【巴川麻機遊水地総合治水対策緊急河川事業(静岡県静岡市)	(H27 年度工事中)】
16	【堀川流域治水対策河川事業(愛知県名古屋市中)	(H27 年度工事中)】
17	■都市浸水に対する内水対策等の災害に強い地域づくり	
18	【名古屋市公共下水道整備事業(浸水対策)(愛知県名古屋市中)	(H27 年度工事中)】
19		
20		

重点施策	指標
(総合的な治水対策)	
・河川整備や保水・遊水機能保全など流域が一体となった総合的な治水対策の取組推進 ・水防災意識社会を再構築するため、河川管理者・県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、「住民目線のソフト対策」「洪水を安全に流すためのハード対策」「危機管理型ハード対策」を一体的・計画的に推進	[KPI-10] ・人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率 (河川整備率(国管理)) H26 年度 約 72% → H32 年度 約 75% (河川整備率(県管理)) H26 年度 約 40% → H32 年度 約 47% ・人口・資産集積地域等の流域貯留施設の貯留量 H26 年度 約 14 万 m³ → H32 年度 約 16 万 m³ ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿った協議会等に参画し、減災のための取組を河川管理者と一体となって推進している自治体数 H26 年度 — → H32 年度 86 市町村 ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿って、「洪水を安全に流すためのハード対策」として堤防のかさ上げ等を実施した区間の延長(国管理) H26 年度 — → H32 年度 約 109 km ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿って、「危機管理型ハード対策」として決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫を実施した区間の延長(国管理) H26 年度 — → H32 年度 約 135 km
(都市浸水に対する内水対策等の災害に強い地域づくり)	
・洪水対策や都市浸水に対する内水対策、土地利用の適正化等災害に強い地域づくりの推進	[KPI-10] ・人口・資産集積地区等における下水道による都市浸水対策達成率 (下水道による都市浸水対策達成率) H26 年度 約 64% → H32 年度 約 68% [KPI-11] ・最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数 H26 年度 0 → H32 年度 約 90 ・ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数 H26 年度 22 地区 → H32 年度 約 29 地区 ・過去 10 年に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数 H26 年度 約 6.7 千戸 → H32 年度 約 4.6 千戸
(激甚化する気象災害への対応力強化)	

・想定し得る最大規模の降雨を前提とした河川の浸水想定図の作成や危機管理行動計画策定、直轄河川管理区間沿川市町村の避難勧告の発令等に着目したタイムラインの策定、防災訓練等、激甚化する気象災害への対応力強化	[KPI-12] ・最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合 (洪水)H26年度 → H32年度 100% (内水)H26年度 → H32年度 100% [KPI-13] ・国管理河川におけるタイムラインの策定数 H26年度 20 市町村 → H32年度 86 市町村
期待されるストック効果	
・これまで河川改修やダムの整備により、河川流域の水害に対する安全性の向上が図られてきた。特に天竜川の川路地区では、前例の無い前面盛り土方式の治水対策により安全度が向上し、事業完了後に企業等が多数立地する地域振興の拠点に成長した。また、庄内川の枇杷島地区では、東海豪雨後の河川激甚災害対策特別緊急事業等の実施により安全度が向上し、東海豪雨後に減少した人口が被災前の人口にほぼ回復するとともに、有名菓子メーカーなど5社が参入している。今後も人口・資産が集中する地域や近年甚大な被害が発生した地域等における水害対策が推進されることで住環境や企業立地環境の安全・安心が高まることが期待される。 ・最大クラスの大雨等が発生した場合を想定した洪水・内水・高潮等に関する浸水想定、ハザードマップの作成・公表、タイムラインの策定や河川情報基盤の充実など、ハード・ソフト両面の防災・減災対策により、強靱な国土の形成が期待される。	

プロジェクト3-3:適切な国土保全強化プロジェクト

課題と目指す姿

- ・山地からの土砂流出による河床上昇や河道・河口閉塞、洪水氾濫の危険性増大、並びに河川環境への障害や上流の土砂移動の遮断等による陸域から海域への土砂供給の減少、海岸侵食の助長、及び防災効果の低下、並びに自然環境や海岸景観への影響を軽減する必要がある。
- ・また、急峻な地形や脆弱な地質に起因する土砂災害や道路災害、火山災害による住民生活や社会経済活動への影響を軽減する必要がある。
- ・このため、山地から海岸までの一貫とした総合的な土砂管理や、土砂災害への対応など適切な国土保全を推進する。

重点施策

- ・近年頻発する記録的な短時間集中豪雨等による土砂災害リスクが高い地域における土砂災害対策等の防災対策を推進する。
- ・落石等の危険地域における道路防災対策や豪雪地域における雪害対策を推進する。
- ・砂防堰堤の整備や既存ダムの再開発・改良による流出土砂の生産抑制、調節など山地から海岸まで一貫した総合的な土砂管理対策を推進する。
- ・富士山などの火山噴火災害に備え、ソフト・ハード両面からの防災・減災対策を推進する。
- ・地すべりや崩壊(滑動崩落)により、甚大な被害の生じるおそれのある大規模盛土成地の調査を進め、住民に対する情報提供を促進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [14] 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率
【H26年度 約29% → H32年度 約32%】
- [15] 土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表数及び区域指定数
【公表:H26年度 約4万1千区域 → H31年度 約7万1千区域】
【指定:H26年度 約3万8千区域 → H32年度 約6万8千区域】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■土砂災害対策

- 【土砂災害等に対応したハザードマップの作成 (H27年度調査・検討中)】
- 【土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害対策の推進 (H27年度推進中)】

■雪害対策

- 【除雪優先区間の設定や早めの通行止めによる迅速な除雪の実施、高速道路と一般道路等の道路管理者間及び関係機関との連携等除雪体制の強化 (H27年度推進中)】

■総合的な土砂管理対策

- 【土砂バイパス施設を運用し、土砂の連続性を確保するための三峰川総合開発事業(長野県伊那市) (H27年度工事中)[H30年度完成](再掲)】
- 【恒久堆砂対策施設を整備し、土砂の連続性を確保するための天竜川ダム再編事業(静岡県浜松市他) (H27年度工事中)[H30年代完成](再掲)】
- 【既存の洪水調節機能を最大限発揮させ土砂の連続性を確保するための矢作ダム堰堤改良事業(愛知県豊田市他) (H27年度工事中)[H30年代完成]】

■火山災害に備えた防災・減災対策

- 【御嶽山における観測機器等の機能強化を図るための火山噴火警戒避難対策事業の推進(長野県) (H27年度推進中)】

■宅地耐震化の推進

- 【宅地耐震化の推進を図るための大規模盛土造成地マップの作成

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成 30 年度までに事業が完成予定>

■土砂災害対策

【両島瀬林 急傾斜地崩壊対策(静岡県浜松市) (H27 年度工事中)[H29 年度完成]]

【北逆川下沢通常砂防事業(静岡県静岡市) (H27 年度工事中)[H29 年度完成]]

【口坂本地すべり対策事業(静岡県静岡市) (H27 年度工事中)[H30 年度完成]]

■道路防災対策

【法面防災対策:一般国道 153 号 小平地区(長野県中川村)
(H27 年度工事中)[H28 年度完成]]

【法面防災対策:一般国道 156 号(白川村岩瀬～大牧工区)(岐阜県白川村)
(H27 年度工事中)[H28 年度完成]]

【法面防災対策:一般国道 136 号 松崎町雲見地区(静岡県松崎町)
(H27 年度工事中)[H28 年度完成]]

【法面防災対策:一般国道 152 号 谷山地区(静岡県浜松市)
(H27 年度工事中)[H28 年度完成]]

【法面防災対策:一般国道 477 号 菰野地区(三重県菰野町)
(H27 年度測量設計中)[一部H28 年度完成]]

<平成 32 年度までに事業が完成予定>

■土砂災害対策

【山崎沢通常砂防事業(愛知県豊川市) (H27 年度工事中)[H31 年度完成]]

【矢作川水系白山川第1支川通常砂防事業(愛知県豊田市)
(H27 年度測量設計中)[H31 年度完成]]

【薬王寺谷川通常砂防事業(三重県松阪市) (H27 年度工事中)[H31 年度完成]]

【阿田和地区急傾斜地崩壊対策事業(三重県御浜町)
(H27 年度工事中)[H31 年度完成]]

■道路防災対策

【法面防災対策:一般国道 151 号(豊根～東栄工区)(愛知県豊根村他)
(H27 年度工事中)[一部H32 年度完成]]

(中長期的に事業を推進)

<平成 30 年代完成予定>

■総合的な土砂管理対策

【宇治山田港海岸侵食対策事業(三重県伊勢市) (H27 年度工事中)[H30 年代完成]]

<完成時期未定>

■土砂災害対策

【狩野川水系直轄砂防事業(静岡県富伊豆市他) (H27 年度工事中)]

【富士山直轄砂防事業(静岡県富士宮市他) (H27 年度工事中)]

【安倍川水系直轄砂防事業(静岡県静岡市) (H27 年度工事中)]

【天竜川水系直轄砂防事業(長野県駒ヶ根市他) (H27 年度工事中)]

【木曾川水系直轄砂防事業(長野県南木曾町他、岐阜県中津川市) (H27 年度工事中)]

【庄内川直轄砂防事業(岐阜県多治見市他) (H27 年度工事中)]

【越美山系直轄砂防事業(岐阜県揖斐川町他) (H27 年度工事中)]

【由比地区直轄地すべり対策事業(静岡県静岡市) (H27 年度工事中)]

【入谷地区直轄地すべり対策事業(長野県大鹿村) (H27 年度工事中)]

【此田地区直轄地すべり対策事業(長野県飯田市) (H27 年度工事中)]

【日野東谷通常砂防事業(岐阜県岐阜市) (H27 年度工事中)]

【椿野地区急傾斜地崩壊対策事業(岐阜県山県市) (H27 年度工事中)]

【伊那市南沢総合防災事業(長野県伊那市) (H27 年度工事中)]

【小谷村前沢地すべり対策事業(長野県小谷村) (H27 年度工事中)]

■総合的な土砂管理対策

【安倍川直轄河川改修事業(静岡県静岡市) (H27 年度工事中)(再掲)]

【天竜川直轄河川改修事業(静岡県浜松市他) (H27 年度工事中)(再掲)]

【矢作川直轄河川改修事業(愛知県豊田市他) (H27 年度工事中)(再掲)]

【駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業(静岡県焼津市他) (H27 年度工事中)(再掲)]

【富士海岸直轄海岸保全施設整備事業(静岡県富士市他) (H27 年度工事中)(再掲)]

【田原豊橋海岸侵食対策事業(愛知県豊橋市他) (H27 年度工事中)]

■道路防災対策

【一般国道 19 号桜沢改良(長野県塩尻市) (H27 年度工事中)]

1	【一般国道 41 号船津割石防災(岐阜県飛騨市)	(H27 年度測量設計中)
2	【一般国道 41 号屏風岩改良(岐阜県下呂市)	(H27 年度測量設計中)
3	【一般国道 153 号伊勢神改良(愛知県豊田市)	(H27 年度工事中)
4	【一般国道 156 号大和改良(岐阜県郡上市)	(H27 年度工事中)
5		

重点施策	指標
(土砂災害対策)	
・土砂災害対策等の防災対策の推進	[KPI-14] ・要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率 H26 年度 約 29% → H32 年度 約 32% [KPI-15] ・土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数 (公表)H26 年度 約4万1千区域 → H31 年度 約7万1千区域 (指定)H26 年度 約3万8千区域 → H32 年度 約6万8千区域 ・土砂災害ハザードマップを作成・公表し、地域防災計画に土砂災害の防災訓練に関する記載のある市町村の割合 H26 年度 約 60% → H32 年度 約 100% ・地域防災計画に要配慮者利用施設の名称及び所在地に関する記載のある市町村の割合 H26 年度 約 60% → H32 年度 約 100% ・重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率 H26 年度 約 92% → H32 年度 約 100%
(道路防災対策)	
・落石等の危険地域における道路災害対策	
(雪害対策)	
・豪雪地域における雪害対策の推進	
(総合的な土砂管理対策)	
・山地から海岸まで一貫した総合的な土砂管理対策の推進	・侵食海岸において現状の汀線防護が完了した割合 H26 年度 約 70% → H32 年度 約 75%
(火山災害に備えた防災・減災対策)	
・火山噴火の恐れがある火山における防災・減災対策の推進	・活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率 H26 年度 約 67% → H32 年度 約 100%
(宅地耐震化の推進)	
・地すべりや崩壊(滑動崩落)により、甚大な被害の生じるおそれのある大規模盛土造成地の調査を進め、住民に対する情報提供の促進	・大規模盛土造成地マップ等公表率 H26 年度 20% → H32 年度 72% ・居住している地域に関する大規模盛土造成地の情報を確認できる人口 H26 年度6百万人 → H32 年度 11.7 百万人
期待されるストック効果	
・これまで砂防堰堤等の整備により土砂災害等に対する安全性が向上し、河道掘削、養浜などの総合的な土砂管理対策により侵食が進行していた海浜が回復されてきた。今後も急傾斜地崩壊対策や砂防事業等の推進により人命及び国民の財産、公共施設を守りつつ、河道掘削、養浜などの山から海までの一貫した総合的な土砂管理対策の推進により健全な流砂系を構築し、国土が適切に保全されることが期待される。 ・これまでに緊急輸送道路における法面等の防災対策を実施し、強化することで、住民生活や社会経済活動への影響を軽減してきた。また、除雪優先区間の設定や早めの通行止めによる迅速な除雪の実施等により、大雪時の交通障害を軽減してきた。今後も、法面等の防災対策の実施や大雪時の交通を確保することで、住民生活や社会経済活動への影響を軽減することが期待される。	

重点目標4 地域の個性を活かし対流を促進する持続可能な社会の形成

プロジェクト4-1: 地方創生地域支援プロジェクト

課題と目指す姿

- ・中山間地域や農山漁村等人口減少・高齢化の進展に伴い、住民の生活サービス・コミュニティ機能の維持が困難化する恐れがある。
- ・一方、都市においても、今後は市街地の人口密度が低下し、医療、福祉、商業等の都市機能の維持が困難になる恐れがある。
- ・このため、地域特性に即した、基幹集落への生活サービス・コミュニティ機能の集約や市街地のコンパクト化、周辺都市・地域と交通ネットワークなどで結び機能分担するなど「コンパクト+ネットワーク」の考え方により、活力ある地域を形成する。

重点施策

- ・住民の生活に必要な生活サービス機能を一定のエリアに集約し、周辺集落と交通・物流ネットワーク等でつなぐ小さな拠点を形成する取組を推進する。
- ・都市機能を都市の中心部や生活拠点に集約してその周辺部に居住を誘導するとともに、これらのエリアや都市間を相互に結ぶ交通・物流ネットワークを形成し、コンパクト+ネットワークを推進する。
- ・地方創生の核となる道の駅、みなとオアシス、かわまちづくりの推進及びミズベリングプロジェクトによる地域支援など官民連携による地域の独自性を活かした観光・交流拠点形成やまちづくりを推進する。
- ・活力ある都市の連なりと対流による都市圏の強みを一層高めるため、都市機能集積を図る土地区画整理事業等を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[3] 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の割合(再掲)
【H26年度 13% → H32年度 50%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■ 小さな拠点の形成

【住民の生活に必要な生活サービス機能を一定のエリアに集約し、周辺集落とネットワーク等でつなぐ小さな拠点の形成 (H27年度調査・検討中)】

■ 交通・物流ネットワークの形成

【都市中心部におけるバス・LRTなどの地域公共交通ネットワークの充実 (H27年度推進中)】
【中山間地域の公共交通を維持するための地域公共交通確保維持改善事業の推進 (H27年度推進中)】

■ 観光・交流拠点形成

【地域の拠点形成の柱となる道の駅、みなとオアシス、かわまちづくりの推進及びミズベリングプロジェクトによる地域支援 (H27年度推進中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■ 交通・物流ネットワークの形成

【一般国道152号浜北～天竜バイパス(静岡県浜松市)
(H27年度工事中)[一部H28年度完成]】

- 1 【一般国道 152 号小嵐バイパス(長野県飯田市) (H27 年度工事中)[H29 年度完成]]
- 2 【一般国道 150 号静岡バイパス(静岡県静岡市) (H27 年度工事中)[H29 年度完成]]
- 3 【主要地方道 山脇大谷線(大谷)(静岡県静岡市)
- 4 (H27 年度用地取得中)[H29 年度完成]]
- 5 【一般国道 406 号西組バイパス(長野県長野市) (H27 年度工事中)[H30 年度完成]]
- 6 ■観光・交流拠点形成
- 7 【道の駅「(仮称)田切の里」(長野県飯島町) (H27 年度工事中)[H28 年度完成]]
- 8 【道の駅「(仮称)伊豆ゲートウェイ函南」(静岡県函南町)
- 9 (H27 年度測量設計中)[H29 年度完成]]
- 10 【道の駅「(仮称)大野」(岐阜県大野町) (H27 年度測量設計中)[H30 年度完成]]
- 11 <平成 32 年度までに事業が完成予定>
- 12 ■交通・物流ネットワークの形成
- 13 【市道桶狭間勅使線(愛知県名古屋市) (H27 年度工事中)[H31 年度完成]]
- 14 ■観光・交流拠点形成
- 15 【乙川リバーフロント地区都市再構築戦略事業(愛知県岡崎市)
- 16 (H27 年度工事中)[H31 年度完成]]
- 17 (中長期的に事業を推進)
- 18 <平成 30 年代完成予定>
- 19 ■交通・物流ネットワークの形成
- 20 【岐阜南部横断ハイウェイ(一般県道扶桑各務原線新愛岐道路)(岐阜県各務原市)
- 21 (H27 年度工事中)[H30 年代完成](再掲)]
- 22 【都市計画道路大野揖斐川線(岐阜県大野町他) (H27 年度工事中)[H30 年代完成]]
- 23 【市道敷田大久伝線(愛知県名古屋市) (H27 年度工事中)[H30 年代完成]]
- 24 【一般国道 368 号大内・伊賀名張拡幅(三重県伊賀市他)
- 25 (H27 年度工事中)[H30 年代完成]]
- 26 【一般国道 477 号四日市拡幅(三重県四日市市) (H27 年度工事中)[H30 年代完成]]
- 27 <完成時期未定>
- 28 ■交通・物流ネットワークの形成
- 29 【一般国道 414 号静岡バイパス(静岡県沼津市) (H27 年度工事中)]
- 30 【一般県道富士由比線(仮称)新々富士川橋新設(静岡県富士市) (H27 年度工事中)]
- 31 【一般国道 155 号(村中～小牧原新田工区)(愛知県小牧市) (H27 年度工事中)]
- 32 【主要地方道 東三河環状線(愛知県豊橋市他) (H27 年度工事中)]
- 33
- 34 【既存施設の集約・再編】
- 35 ■都市機能の集積
- 36 【土地の共同化を行い、老朽化した既存施設を建て替え、住宅、商業、高齢者福祉施
- 37 設、駐車場機能を集約、高度利用する豊田市駅前通り北地区第一種市街地再開発事業
- 38 (愛知県豊田市) (H27 年度工事中)[H29 年度完成]]
- 39 【連続立体事業に併せて道路、公園等の公共施設を再編し、都市機能を集約して便利で
- 40 ゆとりある生活空間を形成する上島駅周辺土地区画整理事業(静岡県浜松市)
- 41 (H27 年度工事中)[H29 年度完成]]
- 42 【長野駅周辺の道路、公園等の公共施設を再編し、都市機能を集約して多機能で魅力あ
- 43 る中心市街地を形成する長野駅周辺第2土地区画整理事業(長野県長野市)
- 44 (H27 年度工事中)[H30 年度完成]]
- 45 【連続立体事業に併せて道路、公園等の公共施設を再編し、都市機能を集約して静岡県
- 46 東部地域の中核的都市に相応しい、魅力ある市街地形成を図る沼津駅南第一地区土地
- 47 区画整理事業(静岡県沼津市) (H27 年度工事中)[H30 年代完成]]
- 48 【知立駅周辺の商業活性化や魅力ある市街地形成を図る知立駅周辺土地区画整理事
- 49 業(愛知県知立市) (H27 年度工事中)[H30 年代完成]]
- 50 【駅前広場、道路、公園等の公共施設を再編し、桑名市の新しい玄関口にふさわしい良
- 51 好な市街地形成を図る桑名駅西土地区画整理事業(三重県桑名市)
- 52 (H27 年度工事中)[H30 年代完成]]
- 53

重点施策	指標
(小さな拠点の形成)	
・住民の生活に必要な生活サービス機能を一定のエリアに集約し、周辺集落と交通ネットワーク等で つなぐ小さな拠点形成の取組推進	
(交通・物流ネットワークの形成)	

・都市機能を中心部や生活拠点に集約してその周辺部に居住を誘導するとともに、これらのエリアを結ぶ交通ネットワークを形成するコンパクト+ネットワークの取組推進	
(観光・交流拠点形成)	
・道の駅、みなとオアシス、かわまちづくりなど官民連携による地域の独自性を活かした観光・交流拠点形成やまちづくりの推進	[KPI-3] ・水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の割合(再掲) H26年度 13% → H32年度 50%
(都市機能の集積)	
・都市機能集積を図る土地区画整理事業等の推進	・都市計画道路(幹線街路)の整備率 H24年度 61% → H32年度 66%
期待されるストック効果	
・これまで岐阜市のBRT等の取組により、拠点間を結ぶ公共交通ネットワークの形成が推進され、生活拠点への人口集約もあいまって利用者が増加し、地域の活力が維持されてきた。今後も人口減少や高齢化が進む地域において、地域の特性に即し、「コンパクト+ネットワーク」の考え方を基礎とした多層的な地域構造を構築し、日常生活サービスや高次都市機能等を持続的に提供する取組を推進することで活力ある地域の形成が期待される。 ・これまで道の駅は、道路利用者への安全で快適な道路交通環境を提供すると共に、地域の振興に寄与してきた。今後も道の駅は、中山間地域や農山漁村等人口減少・高齢化の進展に伴う、住民の生活サービス・コミュニティ機能の維持、地域福祉の向上などに資する地方創生を具体的に実現していく核としての小さな拠点として期待される。	

1

2

プロジェクト4-2: 中部の魅力を高める快適安心生活環境プロジェクト

課題と目指す姿

- ・誰もが利用しやすい公共交通ネットワークとユニバーサルデザインに基づく安全で円滑な移動環境の整備により誰もが安心・快適に生活できる環境が求められている。
- ・また、地域固有のまちなみや景観を活かした魅力ある環境・空間づくりが求められている。
- ・このため、安全で利便性の高い移動環境の構築と屋外広告物等の適正化や景観計画区域におけるまちなみの修景、無電柱化、水と緑を活かした都市空間の形成など、防災性を備えた魅力ある都市環境・空間づくりにより、快適で豊かな生活環境を形成する。

重点施策

- ・都市における道路と鉄道との連続立体交差化など都市部の都市交通の円滑化を推進する。
- ・安全で快適な自転車利用環境の整備、通学路等における歩道整備など安全対策や事故ゼロプランにより重点的・集中的に講じることによる効率的・効果的な交通事故対策や踏切安全対策など交通安全対策を推進する。
- ・水と緑を活かした公園整備など、子育てしやすい良好な住環境・生活環境づくりの取組を推進する。
- ・ユニバーサルデザインの考え方を踏まえつつ事業機会に合わせた施設のバリアフリー化の取組を推進する。
- ・地域特性にふさわしい良好な都市景観形成など魅力あるまちなみづくりの取組を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [16] 道路交通における死傷事故の抑止
- ・生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率 【H32年 約3割抑止(H26年比)】
- [17] 公共施設等のバリアフリー化率
- ・全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合 【H25年度 約94% → H32年度 約100%】
 - ・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率
 - 【園路及び広場:H25年度 53% → H32年度 60%】
 - 【駐車場:H25年度 42% → H32年度 60%】
 - 【便所:H25年度 32% → H32年度 45%】
 - ・特定路外駐車場のバリアフリー化率 【H25年度 51% → H32年度 約78%】
 - ・特定道路におけるバリアフリー化率 【H25年度 90% → H32年度 100%】
- [18] 景観計画に基づき取組を進める地域の数(市町村数) 【H26年度 50団体 → H32年度 71団体】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■交通安全対策

- 【生活道路における速度低減や進入抑制の推進 (H27年度推進中)】
- 【道路空間の再配分等による自転車通行空間のネットワーク計画策定及び整備の推進 (H27年度推進中)】
- 【通学路交通安全プログラムに基づく、安全な通学路の整備の推進 (H27年度推進中)】

■良好な景観の形成

- 【多様な主体による協働のもと、景観、自然、歴史、文化等の地域資源を活かす日本風景街道への支援 (H27年度推進中)】
- 【歴史的建造物や街並みの保全・再生・活用 (H27年度推進中)】

- 【地域の良い景観を形成・保全するための市町や観光関係者と連携した行動計画等の策定推進 (H27 年度推進中)】
- 【色彩・デザインに関する指針を策定し、防災や維持修繕を通じた公共空間の景観改善推進 (H27 年度推進中)】
- 【プレジャーボートの適切な管理のため、港湾・河川区域等の放置艇対策の推進 (H27 年度推進中)】
- 【選択と集中の徹底】**
(計画期間内に完成予定)
<平成 30 年度までに事業が完成予定>
- 都市交通の円滑化
- 【近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差事業(三重県四日市市) (H27 年度工事中)(H29 年度完成)】
- 交通安全対策
- 【歩道整備:一般国道 21 号 鵜沼地区(岐阜県各務原市) (H27 年度測量設計中)(H28 年度完成)】
- 【交差点改良:一般国道 1 号 中之郷地区(静岡県静岡市) (H27 年度測量設計中)(H28 年度完成)】
- 【交差点改良:一般国道 138 号 鮎沢地区(静岡県御殿場市) (H27 年度工事中)(H28 年度完成)】
- 【交差点改良:一般国道 1 号 中汐田地区(愛知県名古屋市中区) (H27 年度工事中)(H28 年度完成)】
- 【交差点改良:一般国道 302 号 東海インター地区(愛知県東海市) (H27 年度工事中)(H28 年度完成)】
- 【交差点改良:一般国道 42 号 新田地区(三重県大台町) (H27 年度工事中)(H28 年度完成)】
- 【交差点改良:一般国道 152 号 下池川町(静岡県浜松市) (H27 年度工事中)(H28 年度完成)】
- 【歩道整備:主要地方道 伊勢多気線多気地区(三重県多気町) (H27 年度工事中)(H28 年度完成)】
- 【歩道整備:一般国道 141 号畑地区(長野県佐久穂町) (H27 年度工事中)(H29 年度完成)】
- 【歩道整備:一般県道 袋井小笠線(静岡県掛川市) (H27 年度工事中)(H29 年度完成)】
- 【自転車通行空間整備:市道袖師村松線(静岡県静岡市) (H27 年度測量設計中)(H30 年度完成)】
- 良好な生活環境づくり
- 【五十鈴公園整備事業(三重県伊勢市) (H27 年度工事中)(一部H30 年度完成)】
- バリアフリー化の推進
- 【都市計画道路高山駅東西線(岐阜県高山市) (H27 年度工事中)(H28 年度完成)】
- 【都市計画道路草薙駅南北自由通路(静岡県静岡市) (H27 年度工事中)(H28 年度完成)】
- 【都市計画道路新所原駅南北連絡線(静岡県湖西市) (H27 年度工事中)(H28 年度完成)】
- 【都市計画道路JR春日井駅自由通路(愛知県春日井市) (H27 年度工事中)(H28 年度完成)】
- 【都市計画道路天竜川駅南北連絡線(静岡県浜松市) (H27 年度工事中)(H29 年度完成)】
- <平成 32 年度までに事業が完成予定>**
- バリアフリー化の推進
- 【都市計画道路磐田新駅南北連絡線(静岡県磐田市) (H27 年度工事中)(H31 年度完成)】
- (中長期的に事業を推進)**
<平成 30 年代完成予定>
- 都市交通の円滑化
- 【都市計画道路内環状南線と JR 中央本線の立体交差事業(長野県松本市) (H27 年度工事中)(H30 年代完成)】
- 【都市計画道路高田若槻線と長野電鉄長野線との立体交差事業(長野県長野市) (H27 年度工事中)(H30 年代完成)】
- 【JR 東海道本線・JR 御殿場線 沼津駅付近鉄道高架(静岡県沼津市) (H27 年度工事中)(H30 年代完成)】

	・特定路外駐車場のバリアフリー化率 H25 年度 51% → H32 年度 約 78% ・特定道路におけるバリアフリー化率 H25 年度 90% → H32 年度 100%
(良好な景観の形成)	
・地域特性にふさわしい良好な都市景観形成など魅力あるまちなみづくりの取組推進	[KPI-18] ・景観計画に基づき取組を進める地域の数(市町村数) H26 年度 50 団体 → H32 年度 71 団体 ・歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の数 H26 年度 9 団体 → H32 年度 約 17 団体 ・中部の港湾・河川区域等における放置艇隻数 H26 年度 7,400 隻 → H34 年度 0 隻
期待されるストック効果	
・これまで、幹線道路における交差点改良や歩道設置などの交通安全対策や鉄道の立体交差化による交通円滑化により安全で快適に暮らせる生活環境を整備してきた。今後も鉄道の立体交差化及び幹線道路の交通安全対策や市街地・住宅地等において自動車速度低減・進入抑制対策や自転車通行空間整備により人・自転車中心のエリアを形成することで、誰もが安心して快適に生活できる生活環境の構築が期待される。 ・これまで無電柱化による都市景観の改善や都市公園の整備により豊かな生活環境を形成してきた。今後も景観計画区域におけるまちなみの修景、無電柱化、水と緑を活かした都市空間の形成など、防災性を備えた魅力ある都市環境・空間が形成されることが期待される。	

1
2

プロジェクト4-3:環境共生、美しい豊かな国土づくりプロジェクト

課題と目指す姿

- ・伊勢湾では、流域圏における活発な都市活動などもあり、環境基準を満足していない状況や気候変動等様々な要因により水循環に変化を生じさせ、渇水、洪水、水質汚濁、生態系などへの影響等課題が顕在化するなど、動植物の広域的な生息環境の保全再生などによる生物多様性の確保が求められている。
- ・また、地球環境の負荷低減の観点などからの低炭素社会や循環型社会の構築に向けた取組や多様で魅力的な美しい風土・風景、自然景観の維持保全、創出が求められている。
- ・このため、生物多様性の確保や健全な水循環の維持又は回復による自然環境の保全、また、地球規模の環境保全に貢献する低炭素型社会や環境への負荷ができる限り低減される循環型社会の形成など、自然と調和した美しい国土を形成する。

重点施策

- ・「伊勢湾再生推進会議」などを通じた産学官民が連携した海域・沿岸域の環境保全・再生・創出の取組を推進する。
- ・污水处理施設整備、高度処理の導入、放流先の水域の状況に応じた順応的な水質管理等を通じた水質改善を図る。
- ・湖沼や都市河川、運河の浄化、河川流況の改善、多自然川づくりなど河川環境の保全・再生を図る。
- ・道路ネットワークを賢く使い道路網の強化・円滑化を図るとともに、幹線道路における環境施設帯等の整備や大気・騒音の沿道環境改善を図る。
- ・港湾荷役等の各種設備の省エネルギー化やモーダルシフトによる環境負荷の少ない物流など低炭素社会の実現に向けた取組を推進する。
- ・下水処理により発生する下水污泥バイオマスや下水熱等再生可能エネルギーの利用による廃棄物の有効活用・減容化とともに廃棄物の最終処分場の確保や漂流・漂着ごみ対策を推進し循環型社会の形成を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- | | |
|-------------------------------|---------------------------|
| [19] 持続的な污水处理システム構築に向けた県構想策定率 | 【H26年度 0% → H32年度 100%】 |
| [20] 污水处理人口普及率 | 【H25年度 約84% → H32年度 約94%】 |
| [21] 下水污泥エネルギー化率 | 【H25年度 約7% → H32年度 約20%】 |

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 海域・沿岸域等の環境保全再生等
 - 【流木等の海洋に浮遊するごみ回収の推進 (H27年度推進中)】
 - 【干潟・藻場の再生などによる良好な海域環境を創造するための取組推進 (H27年度推進中)】
- 河川・湖沼環境の保全等
 - 【生態系ネットワークを形成するとともに地域の活性化を目指す「木曽三川流域生態系ネットワーク推進協議会」 (H27年度推進中)】
- 沿道環境改善

- 【都市や地域の道路交通混雑を緩和するTDMの推進(岐阜県、三重県、静岡県)
(H27 年度推進中)(再掲)】
- 低炭素社会の実現
【港湾荷役機械の省エネルギー化の取組推進 (H27 年度推進中)】
- 【選択と集中の徹底】
(計画期間内に完成予定)
<平成 30 年度までに事業が完成予定>
■海域・沿岸域等の環境保全再生
【田子の浦港港内地区港湾公害防止対策事業(静岡県富士市)
(H27 年度工事中)(H29 年度完成)】
- 河川・湖沼環境の保全等
【木曽川総合水系環境整備事業(自然再生)(岐阜県岐阜市他)
(H27 年度工事中)(H28 年度完成)】
【竹原川竹原工区(魚道)総合流域防災事業(岐阜県下呂市)
(H27 年度工事中)(一部H28 年度完成)】
【木曽川総合水系環境整備事業(自然再生)(愛知県一宮市)
(H27 年度工事中)(H28 年度完成)】
【木曽川総合水系環境整備事業(自然再生)(三重県桑名市他)
(H27 年度工事中)(H28 年度完成)】
【天竜川総合水系環境整備事業(自然再生)(長野県駒ヶ根市他)
(H27 年度工事中)(H29 年度完成)】
【豊川総合水系環境整備事業(自然再生)(愛知県豊橋市)
(H27 年度工事中)(H30 年度完成)】
- 循環型社会の形成
【清水港三保地区廃棄物処理施設等整備事業(静岡県静岡市)
(H27 年度工事中)(H28 年度完成)】
【中島浄化センター汚泥燃料化事業(静岡県静岡市)
(H27 年度工事中)(H28 年度完成)】
- <平成 32 年度までに事業が完成予定>
■河川・湖沼環境の保全等
【設楽ダム建設事業(愛知県設楽町) (H27 年度工事中)(H32 年度完成)(再掲)】
【矢作川総合水系環境整備事業(自然再生)(愛知県碧南市他)
(H27 年度工事中)(H32 年度完成)】
【油ヶ淵統合河川環境整備事業(愛知県碧南市他) (H27 年度工事中)(H32 年度完成)】
- 循環型社会の形成
【衣浦港外港地区廃棄物海面処分場整備事業(愛知県碧南市)
(H27 年度工事中)(H31 年度完成)】
- (中長期的に事業を推進)
<平成 30 年代完成予定>
■河川・湖沼環境の保全等
【統合河川環境整備事業(諏訪湖)(長野県岡谷市他)(H27 年度工事中)(H30 年代完成)】
- <完成時期未定>
■海域・沿岸域等の環境保全再生
【港湾における海域環境の創造(名古屋港中川運河、三河港御津地区・大塚地区)(愛知県)
(H27 年度工事中)】
- 順応的な水質管理等を通じた水質改善
【流域下水道整備事業(污水处理の普及)(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)
(H27 年度工事中)】
- 河川・湖沼環境の保全等
【新丸山ダム建設事業(岐阜県八百津町他) (H27 年度工事中)(再掲)】
【大内山川広域河川改修事業(天然記念物保全対策)(三重県大紀町)
(H27 年度工事中)】
- 沿道環境改善
【愛知 23 号環境対策(愛知県名古屋市他) (H27 年度工事中)】

重点施策	指標
(海域・沿岸域等の環境保全再生)	
・「伊勢湾再生推進会議」などを通じた産学官民が連携した海域・沿岸域の環境保全・再生・創出の取組推進	

(順応的な水質管理等を通じた水質改善)	
・汚水処理施設整備、高度処理の導入、放流先の水域の状況に応じた順応的な水質管理等を通じた水質改善	[KPI-19] ・持続的な汚水処理システム構築に向けた県構想策定率 H26年度 0% → H32年度 100% [KPI-20] ・汚水処理人口普及率 H25年度 約84% → H32年度 約94% ・良好な水環境創出のための高度処理実施率 H25年度 約49% → H32年度 約65%
(河川・湖沼環境の保全等)	
・湖沼や都市河川、運河の浄化、河川流況の改善、多自然川づくりなど河川環境の保全・再生	・河川を軸とした多様な生物の生息・生育環境を保全・再生する生態系ネットワーク形成に向けた取組 (特に重要な水系における湿地の再生の割合) H26年度 約7.1割 → H32年度 約8割 (広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定) H26年度 0% → H32年度 100%
(沿道環境改善)	
・道路ネットワークを賢く使い道路網の強化・円滑化を図るとともに、幹線道路における環境施設帯等の整備や大気・騒音の沿道環境改善を図る	
(低炭素社会の実現)	
・港湾荷役等の各種設備の省エネルギー化やモーダルシフトによる環境負荷の少ない物流など低炭素社会の実現に向けた取組推進	
(循環型社会の形成)	
・廃棄物の最終処分場の確保や漂流・漂着ごみ対策の推進	
・下水汚泥バイオマス・下水熱等の再生エネルギーの利用などによる廃棄物の減容化・有効活用	[KPI-21] ・下水汚泥エネルギー化率 H25年度 約7% → H32年度 約20%
期待されるストック効果	
・これまで下水道の整備による汚水処理や伊勢湾・三河湾におけるシーブルー事業、漂流・漂着ごみ対策などの海域の環境保全・再生事業の取組により、流域河川や伊勢湾等をはじめとする閉鎖性水域の環境改善が進み、環境基準の達成状況の改善が図られてきた。今後も下水道事業の継続的な推進や河川流域及び海域・沿岸域の環境保全・再生・創出等の取組を進めることで、生物多様性や水の健全な循環が確保された自然環境の保全や、自然と調和した美しい国土の形成が期待される。 ・これまで、幹線道路における環境施設帯等の整備により、沿道の環境の改善を図ってきた。今後も環状道路、バイパスの整備等により、市街地の通過交通の転換等を図ることで沿道環境が改善されることが期待される。	

1
2

第4章 計画を推進するための方策

第3章で示した重点目標の効果的な達成を図るため、プロジェクトを効果的かつ効率的に実施するための措置に関する事項を定める。

(1)関係機関等との連携強化

中部の課題に中長期的な視点から計画的に対応すべく、本重点計画の実行を図っていくに当たっては、関東や北陸、近畿との連携や社会資本の様々な事業分野間の連携はもとより、社会資本整備政策以外の関係府省庁が所管する各種の政策分野との連携強化を図っていく必要がある。さらに、中部圏広域地方計画と調和を図りつつ、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略や国土強靱化地域計画と連携を図っていく必要がある。

また、社会資本の大部分を管理しているのは地方公共団体であることから、本重点計画の実効性を確保するためには、都道府県や市町村等との役割分担を踏まえ、その自主性及び自立性を尊重しつつ、相互の補完・連携を強化していく必要がある。特に、社会資本の既存施設のメンテナンスを社会資本整備政策のメインストリームの一つとして取り組んでいくとともに、PPP/PFI等の多様な取組を効果的に推進していくために、国と地方が連携を強化し、総合的に取り組む必要がある。

(2)社会資本整備への多様な主体の参画と透明性・公平性の確保

国民の価値観が多様化する中で社会資本整備を円滑に進めるためには、事業の構想・計画段階、実施段階、そして管理段階のそれぞれの段階において、多様な主体の参画を通じて受け手のニーズに合わせたものとするとともに、効率性にも留意しながら各段階において透明性・公平性が確保されたプロセスを経ることにより、社会資本整備に対する国民の信頼度を向上させるとともに、整備された社会資本が有効に活用され、そのストック効果が最大限発現されることが重要である。

さらに、地域における社会資本を守り・支え、管理者のみならず利用者也含めた協働により将来にわたって当該社会資本が必要な機能を発揮し続けるようにしていくことが求められる。

(3)社会資本整備に関する情報基盤の強化

社会資本がもたらす効果に関する評価の充実、社会資本整備への多様な主体の参画の促進等を図るためには、社会資本整備に関する様々な情報の収集・分析や社会資本の利用者の目線に立った分かりやすく、使いやすいオープン化が必要である。

このため、社会資本に関する様々な情報を効率的、効果的に地理空間情報と重ね合わせ共有化する取組を引き続き推進し、利用者の利便性向上を図るなどにより利活用を推進し、社会資本のストック効果を最大限に引き出す。その際には、社会資本に関する様々な情報の時系列的な変化を分かりやすく「見える化」したり、情報の内容・提供の仕方について国民生活や社会経済活動との関係で利用者が実感できるよう工夫するとともに、様々な情報の複合的な活用によるイノベーションが効果的に発現されるようにするなど、情報の提供者と利用者の双方にとって利用価値を高めていくことも重要な課題である。

1 (4)効果的・効率的な社会資本整備のための技術開発の推進

2 持続可能で活力ある国土・地域づくりを実現するため、産学官が連携して技術研究開発を進め、
3 その成果を活用し、社会資本整備を効果的かつ効率的に進めることが必要である。そのために、以
4 下のとおり総合的な取組を推進する。

5 ①効果的かつ効率的な社会資本の維持管理・更新を実現するため、技術研究開発の促進、円滑
6 な現場展開など、新技術の開発・導入を推進する。

7 ②自然災害に対する強靱な国土を実現するため、今後、発生が危惧される大規模な地震、津波、
8 風水害等に対する施設整備等のハード対策と警戒避難体制の充実等のソフト対策に関する技
9 術の高度化を図る。また、発災時における被災状況の迅速な把握や円滑な情報共有・提供を
10 可能とするような技術開発にも取り組む。

11 ③高度交通システムを実現するため、ICT や高度な制御技術を活用し、事故防止・事故の被害軽
12 減、効率的かつ円滑な人流・物流に係る技術開発を推進する。

13 ④豊かで活力のある持続可能な成長を実現するエネルギー・環境先進社会を実現するため、革
14 新的技術による再生可能エネルギーの供給拡大、エネルギー源・資源の多様化、海洋の戦略
15 的な開発・利用・保全を推進する。

16 ⑤オープンデータ・ビッグデータの活用の推進、世界一安全で災害に強い社会を実現するため、
17 情報の入手・利用環境の整備、信頼性の向上を図る。また、ICT やロボット技術等を活用した情
18 報化施工・無人化施工等の更なる高度化や、建築分野における BIM の導入事例の蓄積を図
19 る。